

事業計画書目次

[総務局]

2款8項1目

行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	6,221,451	5,847,640	5,995,665	5,618,546	225,786	229,094	
2	行政運営事務費	1,838,826	1,827,611	1,835,429	1,823,442	3,397	4,169	
3	市庁舎管理運営事業	2,828,497	2,048,977	3,016,134	2,220,560	△ 187,637	△ 171,583	
4	事務処理センター等管理運営事業	151,046	149,505	148,132	145,593	2,914	3,912	
5	自動車管理事業	34,486	34,486	30,793	30,793	3,693	3,693	
6	例規データベースシステム運用事業	8,786	8,786	8,786	8,786	0	0	
7	訴訟費	24,089	24,089	25,791	25,791	△ 1,702	△ 1,702	
8	行政不服審査費	1,239	1,238	1,334	1,333	△ 95	△ 95	
9	コンプライアンス推進事業	6,188	6,188	6,514	6,514	△ 326	△ 326	
10	行政イノベーション推進事業	8,120	8,120	26,800	26,800	△ 18,680	△ 18,680	
11	経費適正化推進費	79,200	79,200	289,600	259,600	△ 210,400	△ 180,400	
12	AIイノベーション推進事業	105,000	82,500	0	0	105,000	82,500	○
13	外郭団体指導調整事業	6,756	6,756	6,269	6,269	487	487	
14	文書管理システム運用事業	448,927	404,125	219,371	198,656	229,556	205,469	
15	文書事務運営費	97,709	94,541	97,709	94,541	0	0	
16	市史資料等保存活用事業	78,451	78,119	175,000	174,668	△ 96,549	△ 96,549	
17	庶務デスク運営事業	167,749	155,974	253,893	241,994	△ 86,144	△ 86,020	
18	公立大学法人評価委員会運営費	525	525	529	529	△ 4	△ 4	
19	学術都市推進事業	3,996	3,996	4,229	4,229	△ 233	△ 233	
20	横浜市立大学修学支援補助金	427,365	427,365	164,894	164,894	262,471	262,471	
21	横浜市立大学附属2病院・医学部等再整備事業	20,000	10,000	40,000	20,000	△ 20,000	△ 10,000	
22	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	
23	横浜市立大学運営交付金	12,033,054	12,033,054	12,233,054	12,233,054	△ 200,000	△ 200,000	
24	横浜市立大学関係施設整備事業	487,599	487,599	33,059	33,059	454,540	454,540	
-	大学と地域がつながるまち事業【前年度予算ごと学術都市推進事業に統合】	0	0	0	0	0	0	
	計	26,579,059	25,320,394	26,112,985	24,839,651	466,074	480,743	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	99	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	職員人件費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6, 221, 451	0	0	373, 811	0	5, 847, 640
令和7年度	5, 995, 665	0	0	377, 119	0	5, 618, 546
増▲減	225, 786	0	0	▲3, 308	0	229, 094

歳出		令和5年度	令和6年度			
予 算	事業費	5, 902, 868	5, 921, 140			
	市債＋一般財源	5, 553, 537	5, 525, 457			
決 算	事業費	5, 636, 147	5, 838, 754			
	市債＋一般財源	5, 259, 723	5, 466, 803			
				令和9年度	令和10年度	令和11年度
				0	0	0
				0	0	0

事業概要 (アクティビティ)		総務局職員人件費 ・常勤一般職員 661人 ・暫定再任用職員 常勤職員 15人 ・横浜市立大学職員等にかかる共済費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	職員人件費	6, 221, 451	5, 995, 665	225, 786	
	細事業合計		6, 221, 451	5, 995, 665	225, 786	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	行政運営事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,838,826	0	0	11,215	0	1,827,611
令和7年度	1,835,429	0	0	11,987	0	1,823,442
増▲減	3,397	0	0	▲772	0	4,169

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,060,275	1,331,981	1,838,826	1,838,826	1,838,826
	市債＋一般財源	1,053,064	1,322,512	1,827,611	1,827,611	1,827,611
決 算	事業費	934,429	1,193,128			
	市債＋一般財源	926,905	1,183,344			

事業概要 (アクティビティ)	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。</p> <p>②局内の旅費、浄書振替、複合機使用料、郵券類、自動車借上料、リース料、高速道路使用料、備品廃棄等委託及び会計年度任用職員報酬・社会保険料について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。</p> <p>③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。</p> <p>④「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度職員の採用を拡大するとともに、就労支援相談員等の支援者についても採用を拡大し、支援体制を強化します。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業スケジュール	<p>①議案書の発行 令和7年5月（市会第2回定例会）、9月（第3回定例会）、11月（第4回定例会）、2月（第1回定例会）</p> <p>②障害者雇用【令和7年度実績】 4月～：就労支援相談員採用選考実施（通年採用） 5月～7月：障害者会計年度任用職員採用選考実施（10月採用） 7月～8月：障害者会計年度任用職員採用選考実施（4月採用）</p>							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政運営事務費(物件費)	15,954	18,931	▲2,977	実績による減
	2	行政運営事務費(人件費)	348,050	336,868	11,182	実績による増
	3	障害者雇用促進事業	1,474,822	1,479,630	▲4,808	実績による減

	細事業合計	1,838,826	1,835,429	3,397	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 稲富 隆仁	係長 梅江 宏之			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	市庁舎管理運営事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2, 828, 497	0	0	779, 520	0	2, 048, 977
令和7年度	3, 016, 134	0	0	795, 574	0	2, 220, 560
増▲減	▲187, 637	0	0	▲16, 054	0	▲171, 583

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2, 691, 238	2, 855, 914	2, 843, 754	2, 005, 869	2, 828, 497
	市債＋一般財源	1, 902, 812	2, 058, 482	2, 064, 234	1, 226, 349	2, 048, 977
決 算	事業費	2, 625, 410	2, 735, 720			
	市債＋一般財源	1, 847, 232	1, 961, 921			

事業概要 (アクティビティ)		良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
建物状況	単位	目標	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
	一	実績	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市庁舎に勤務する職員数 (5月1日時点)	単位	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	人	実績	7,062	7,094					
事業目的		①庁舎管理 総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託する建物総合管理と、専門設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。 ②システム保守運用 庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。 ③低層部運営 商業施設やアトリウム等の運営を行います。 ④光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。 ⑤消耗品・備品などの購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要な備品や消耗品のほか、非常用発電機の燃料等を購入します。							
背景・課題		①脱炭素やSDGs 達成に向けた各種設備の更新・導入に向けた検討 ②「横浜市公共施設等総合管理計画（令和4年12月策定）」で示された適正化の方針や人件費、資機材費等の高騰を踏まえた適切な維持保全 ③アトリウムや商業施設等を活用した本市の魅力発信 を進め、社会や時代の流れにも柔軟に対応しながら市民の皆様への要請に応じていきます。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、横浜市庁舎管理規則、横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例							
根拠・データ等		供用開始後の庁舎管理費実績等							
事業スケジュール		令和元年度：事業開始 令和2年度：供用開始、商業施設開業							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市庁舎管理運営事業	2, 828, 497	3, 016, 134	▲187, 637	システム関連の設計構築委託完了に伴う減
	細事業合計		2, 828, 497	3, 016, 134	▲187, 637	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 将之	飯野 哲夫	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	事務処理センター等管理運営事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	151, 046	0	0	1, 541	0	149, 505
令和7年度	148, 132	0	0	2, 539	0	145, 593
増▲減	2, 914	0	0	▲998	0	3, 912

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	157, 081	164, 588			151, 044	151, 044	151, 044
	市債＋一般財源	154, 596	162, 056			149, 517	149, 517	149, 517
決 算	事業費	142, 190	150, 928					
	市債＋一般財源	139, 664	148, 896					

事業概要 (アクティビティ)		事務処理センター的な部署が執務を行う事務室の適切な維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の適切な維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
建物状況	単位	目標	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
	－	実績	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事務処理センターの 勤務者数（5月1日時点）	単位	目標	550	550	550	550	550	550	550
	人	実績	498	497					
事業目的		みなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターには、本市の事務処理センター的な部署が入居しています。当該部署は、区と連携した市民サービスに直結する事務を担っており、市民からの問い合わせにはコールセンター対応を行っているため、市民対応やその事務処理を滞りなく円滑に行う必要があります。本事業において、建物管理の観点からそれらの目的を達成するために、各種設備の点検・保守による適切な維持管理の徹底、共用書庫も含むセキュリティ確保のための警備体制の確立、及び電話保守管理やビル管理法に基づいた測定・検査により良好な執務環境を確保します。 ①庁舎管理 設備運転監視・保守、警備、清掃、植栽管理、専門設備（受変電設備や自動ドア、中央監視装置、エレベーターなど）の点検保守等を行います。 ②光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 ③消耗品、備品等の購入 建物の維持・管理・運用等に必要の備品や消耗品等を購入します。							
背景・課題		・みなとみらい21・クリーンセンターはしゅん工から30年以上経過しており、施設・設備等の老朽化に伴う修繕等を行いながら維持・保全をしていく必要があります。産業貿易センターはしゅん工から50年以上経過しており、建物全体を管理する事業者と連携しながら適正に維持・保全をしていく必要があります。 ・人口動態やライフスタイル等の変化、脱炭素化・デジタル化等の時代の要請に対応しながら、市庁舎を補完する施設として、機能・サービスを持続的に維持・向上させていきます。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、横浜市庁舎管理規則、平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議（みなとみらい21・クリーンセンターについて）、平成30年第4回定例会常任委員会							
根拠・データ等		供用開始後の庁舎管理費実績等							
事業スケジュール		■みなとみらい21・クリーンセンター ・平成31年度、令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理 ■産業貿易センター ・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	みなとみらい21・クリーンセンター	89, 137	84, 133	5, 004	人件費の上昇による委託費の増
	2	産業貿易センター	61, 909	63, 999	▲2, 090	設備更新負担金等の減

	細事業合計	151,046	148,132	2,914	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 山本 将之	係長 飯野 哲夫			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	自動車管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	34,486	0	0	0	0	34,486
令和7年度	30,793	0	0	0	0	30,793
増▲減	3,693	0	0	0	0	3,693

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,848	26,163	34,486		34,486	34,486
	市債＋一般財源	7,848	26,163	34,486		34,486	34,486
決 算	事業費	8,287	22,233				
	市債＋一般財源	7,981	22,227				

事業概要 (アクティビティ)		市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
点検回数	単位	目標	18	70	78	74	74	74	74
	回	実績	18	64					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
累計走行キロ数	単位	目標	70,000	315,000	382000	362000	362000	362000	362000
	キロ	実績	46,797	343,183					
事業目的		専用車及び職員用の共用車を適正に管理し効率的に運行します。							
背景・課題		車両の適切な管理及び安全な運行、エコドライブの実践が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		道路運送車両法、横浜市庁用自動車管理規程							
根拠・データ等		過年度の実績							
事業スケジュール		昭和38年度：開始 令和6年度：一部公用車の事務集約化 令和7年度：一部公用車の事務集約化（拡大）							
事業開始年度		昭和38年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車管理事業	34,486	30,793	3,693	車両集約に伴う管理委託費の増
	細事業合計		34,486	30,793	3,693	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	山本 将之			係長	飯野 哲夫	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	例規データベースシステム運用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,786	0	0	0	0	8,786
令和7年度	8,786	0	0	0	0	8,786
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,127	9,127	11,021	8,786	8,786
	市債＋一般財源	9,127	9,127	11,021	8,786	8,786
決 算	事業費	8,426	10,622			
	市債＋一般財源	8,426	10,622			

事業概要 (アクティビティ)		・横浜市例規集（データベース版及び製本版）の運用及び管理 ・法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		例規集の運用及び管理は、市の事業の適正な執行及び市民、事業者等への適切な情報提供のために欠かすことのできない基礎的な事業です。							
背景・課題		8年度は、年6回のデータベース版例規集の更新及び年3回の製本版例規集の更新を予定しています。なお、9年度に国における3年に一度の介護保険報酬改定等に伴う本市の福祉関係の基準条例の改正が多数実施される予定であることから、更新頁数の増加による事業費の増加が見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業スケジュール		データベース版例規集は6月、8月、9月、11月、12月、3月に、製本版例規集は7月、12月、3月に更新予定です。							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	例規データベースシステムの運用及び管理	■■■	7,656	■■■	■■■■■
	2	例規集の運用及び管理	■■■	1,130	■■■	■■■■■
	細事業合計		8,786	8,786	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	柏崎 崇宏	油谷 聡		

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	訴訟費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	24,089	0	0	0	0	24,089
令和7年度	25,791	0	0	0	0	25,791
増▲減	▲1,702	0	0	0	0	▲1,702

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	25,000	25,000	25,791		25,791	25,791
	市債＋一般財源	25,000	25,000	25,791		25,791	25,791
決算	事業費	36,126	45,939				
	市債＋一般財源	36,126	45,939				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市の事業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		難解な事件について訴訟代理人に委任することにより、市の事業の適正な執行に資することが期待されます。 また、法律書籍を購入することにより、議案審査及び法律相談等の適正な執行に資することが期待されます。							
背景・課題		8年度は、訴訟終了に伴う弁護士謝金13件及び応訴するための弁護士委任手数料25件その他法律相談に伴う弁護士謝金の支払いを見込んでいます。							
根拠法令・方針決裁等		廃止前の横浜弁護士会報酬規程							
根拠・データ等		過去5年間の実績 ・令和2年度：謝金15件（21,120千円）、委任手数料20件（11,385千円） ・令和3年度：謝金13件（16,720千円）、委任手数料21件（13,790千円） ・令和4年度：謝金13件（12,627千円）、委任手数料26件（14,717千円） ・令和5年度：謝金22件（16,320千円）、委任手数料30件（19,294千円） ・令和6年度：謝金19件（23,353千円）、委任手数料34件（22,209千円）							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	法律相談	■■■	5,181	■■■	■■■■■
	2	訴訟対応	■■■	20,610	■■■	■■■■■
	細事業合計		24,089	25,791	▲1,702	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柏崎 崇宏	中島 賢一	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	行政不服審査費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,239	0	0	1	0	1,238
令和7年度	1,334	0	0	1	0	1,333
増▲減	▲95	0	0	0	0	▲95

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,377	1,374	1,334		1,334	1,334
	市債＋一般財源	1,376	1,373	1,333		1,333	1,333
決算	事業費	1,085	1,182				
	市債＋一般財源	1,082	1,178				

事業概要 (アクティビティ)		(1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。 (2) 行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①審査請求等の事務の適切な執行により、市民等の権利利益の救済を図るとともに、市の事業の適正な運営を確保することが期待されます。 ②行政不服審査制度等に関する知見を深めることで、より効果的な事務の執行が期待されます。							
背景・課題		①8年度は、審査会を13回（定例会12回、臨時会1回）開催する予定です。 ②8年度は、2回程度の研修への参加を見込んでいます。							
根拠法令・方針決裁等		行政不服審査法、横浜市行政不服審査条例							
根拠・データ等		事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業スケジュール		・令和3年度：審査会11回開催 ・令和4年度：審査会12回開催、研修1回参加 ・令和5年度：審査会11回開催 ・令和6年度：審査会12回開催、研修1回参加							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政不服審査会事務経費	4	4	0	
	2	行政不服審査会	1,235	1,330	▲95	審査会の開催回数の減
	細事業合計		1,239	1,334	▲95	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	山口 希代子	岡野 雅光		

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	コンプライアンス推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	コンプライアンス推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,188	0	0	0	0	6,188
令和7年度	6,514	0	0	0	0	6,514
増▲減	▲326	0	0	0	0	▲326

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,489	6,313	6,188	6,188	6,188	6,188
	市債＋一般財源	6,489	6,313				
決 算	事業費	6,126	6,204	6,188	6,188	6,188	6,188
	市債＋一般財源	6,126	6,204				

事業概要 (アクティビティ)		本市におけるコンプライアンスを総合的かつ継続的に推進するため、コンプライアンス関連制度の運用や体制の整備を図るとともに、制度の実施状況を点検・評価し、区局統括本部への必要な協力・支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
主催研修	単位	目標	8	8	8	8	8	8	8
	講座	実績	8	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
内部統制制度における「整備上の不備」	単位	目標	56	47	38	32	27	23	19
	件	実績	15	8					
事業目的		本市のコンプライアンスを推進していくにあたり、次の4つの観点で事業を実施する必要があります。 ・適正な業務執行の確保 コンプライアンス委員会等を活用した全庁的なリスクの抽出や対応策の検討等 カスタマーハラスメント対策 ・職員のコンプライアンス意識の浸透 コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス情報の発信等 ・コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用 不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度の運用、行政対象暴力等への対策支援 ・事件・事故等の対応 事件・事故等の対応に係る総合調整、再発防止の取組支援							
背景・課題		コンプライアンス相談は毎月1回程度実施しており、本市において弁護士等の専門的な知見が必要な案件が定期的に発生しています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 等							
根拠・データ等		【根拠法令】 ・横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 ・横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱 ・横浜市コンプライアンス委員会要綱 等							
事業スケジュール		令和8年度以降も継続して事業を実施する。							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	コンプライアンス推進事業	6,188	6,514	▲326	カスタマーハラスメント対策に要した初期準備費用等の減
	細事業合計		6,188	6,514	▲326	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	加納 正啓	佐山 如徳

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	行政イノベーション推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,120	0	0	0	0	8,120
令和7年度	26,800	0	0	0	0	26,800
増▲減	▲18,680	0	0	0	0	▲18,680

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	40,000	39,000	8,120	8,120	8,120
	市債＋一般財源	40,000	39,000	8,120	8,120	8,120
決 算	事業費	34,690	29,928			
	市債＋一般財源	34,690	28,796			

事業概要 (アクティビティ)		令和4年度に策定した「行政運営の基本方針」に基づき、持続可能な市政を担う「組織・人材」「運営の仕組み」のイノベーションの実現に向けた取組を行います。持続可能な市政の確立に向けて、職員の意識改革の必要性の浸透や、改革実践のためのプロジェクト、職員の満足度や意識などの調査の実施を通じ、「意識」「思考」「行動」の変容を図り、職員の意識改革を推進します。また、行政サービスの向上や業務の効率化を行うため、BPRを推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
歳出改革の推進	単位	目標	60～70	60～70	60～70	令和8～11年度で240億円程度	令和8～11年度で240億円程度	令和8～11年度で240億円程度	令和8～11年度で240億円程度
	億円	実績	24	72					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
減債基金の活用	単位	目標	170	150	130	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度
	億円	実績	170	150					
事業目的		持続可能な市政運営に向けて「創造・転換」の取組を自分事として改革に取り組むことができるよう職員の意識改革を推進します。全庁的な業務効率化を図るため、現在の業務プロセスを見直し再構築を進めることで、持続可能な行政運営につなげます。							
背景・課題		今後、本市では総人口・生産年齢人口の減少や、これに伴う市税収入の減少、社会保障経費の増加が想定されています。さらに激甚化する自然災害、感染症対策、多様化・複雑化した地域課題への対応など、求められる行政サービスの変化に市民目線でスピード感をもって対応していくことが必要です。 このように市政を取り巻く状況等が大きな転換期にある中で、持続可能な市政運営の実現に向けて、職員一人ひとりの意識改革や、BPR、協働、共創等によって、新たな行政運営への「創造・転換」を図る行政運営のイノベーションを推進します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（H26.6）、財政ビジョン（R4.6）、行政運営の基本方針（R5.1）、歳出改革基本方針（R7.9）							
根拠・データ等		＜人口推計＞ 総人口 2020年：378万人 → 2065年：315万人 ▲63万人 15～64歳 2020年：239万人 → 2065年：168万人 ▲71万人 ＜市税収入の推計＞ 2022年度：8,438億円 → 2065年度：7,805億円 ＜社会保障経費の推計＞ 2022年度：6,662億円 → 2065年度：8,038億円							
事業スケジュール		令和2年度：職員満足度調査実施、区役所の文書管理の適正化に向けた調査の実施等 令和3年度：庁内における文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等 令和4年度：歳出改革基本方針策定、行政運営の基本方針策定、区役所業務等のあり方の検討開始等 令和5年度：意識改革プロジェクトの開始、ワークモチベーション調査の実施等 令和6年度：全庁的なBPRの検討開始、ワークモチベーション調査の実施等 令和7年度：BPRの推進、AIイノベーションの検討開始、ワークモチベーション調査の実施等 令和8年度～：BPRおよびAIイノベーションの推進、意識改革プロジェクト等							
事業開始年度		昭和50年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	BPRの推進	0	2,000	▲2,000	内製実施による皆減
	2	ワークモチベーション調査	0	8,800	▲8,800	実施方法の見直しによる減
	3	職員の意識改革の推進	7,180	16,000	▲8,820	人材開発課への移管による減
	4	住宅地図ウェブ版	940	0	940	業務集約による増

	細事業合計	8,120	26,800	▲18,680	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 田中 雄英	係長 原田 紘旭			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	経費適正化推進費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	79, 200	0	0	0	0	79, 200
令和7年度	289, 600	0	0	30, 000	0	259, 600
増▲減	▲210, 400	0	0	▲30, 000	0	▲180, 400

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	30, 000	109, 200
	市債＋一般財源	30, 000	109, 200
決算	事業費	29, 700	108, 922
	市債＋一般財源	29, 700	108, 625

令和9年度	令和10年度	令和11年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)		透明かつ公正な競争や契約の適正な履行の確保、労務単価をはじめとした国等が物価等も踏まえて設定する標準的な基準の反映を前提として、成果運動型民間委託契約方式により外部の視点を活用し、行政サービスの水準を維持しながら仕様等の適正化により更なる行政コストの削減に取り組みます。 令和8年度は、令和7年度実施分の成果測定・成果運動払いを行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
効果額（各年度コスト削減額の最大値で試算）	単位	目標		90,000	310,000	120,000	内製化による継続実施		
	千円	実績		348,846					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
減債基金の活用	単位	目標	170	150	130	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度
	億円	実績	170	150					
事業目的		成果運動型民間委託契約方式を活用し、行政サービスの水準を維持しながら経費適正化の取組を進めるとともに、庁内への展開・内製化を図ることにより、持続可能な行政運営につなげます。							
背景・課題		本市の財政状況は、減債基金をはじめとする臨時財源の活用に依存する危機的な状況にあり、将来世代へ負担を先送りすることなく、財政ビジョンを土台とした持続可能な行政運営の実現に向けた取組を進めていくことは不可欠です。 また、総人口及び生産年齢人口の減少、高齢化の進展が想定されており、厳しい財政状況の中、限られた財源を活用し、持続可能な行政運営を実現するためには、更なる行政の経費適正化に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市長将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（H26.6）、財政ビジョン（R4.6）、歳出改革基本方針（R4.9）、行政運営の基本方針（R5.1）							
根拠・データ等		＜人口推計＞ 総人口 2020年：378万人 → 2065年：315万人 ▲63万人 15～64歳 2020年：239万人 → 2065年：168万人 ▲71万人 ＜市税収入の推計＞ 2022年度：8,438億円 → 2065年度：7,805億円 ＜社会保障経費の推計＞ 2022年度：6,662億円 → 2065年度：8,038億円							
事業スケジュール		令和8年度 令和8年4～7月：成果の測定、成果運動払い							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	経費適正化の推進	79, 200	289, 600	▲210, 400	事業進捗（コスト削減金額の減少）等に伴う減
	細事業合計		79, 200	289, 600	▲210, 400	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	西村 一記		係長	中込 信人	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90		
事業名称	AIイノベーション推進事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	105,000	22,500	0	0	22,000	60,500
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	105,000	22,500	0	0	22,000	60,500

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0			95,000	50,000	50,000
	市債＋一般財源	0	0			95,000	50,000	50,000
決算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		市民サービスの更なる向上と行政運営の最適化に向け、全庁的なAIイノベーションを推進します。 市民目線の政策立案の推進に向けたブロードリスニングの実現のため、市民の声の傾向分析・声と声の関連性分析などに加えて、横浜市の施策・事業や予算などと合わせて経年変化、政策実施前後のリアクション変化、区別比較などの分析を行う機能の実装を進めます。 また、既存の広聴ツールに加えて、より多くの市民の声を捕捉するための仕組みづくりについても合わせて検討します。 全庁的なAIの利活用を進めていくため、AIイノベーションアドバイザーチームの設置や庁内のAI推進人材の養成を進めるほか、実践支援として、類型別ユースケースの創出・実装化までの伴走により、全庁への展開を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
AIサービスの利用者数	単位	目標	-	-		1,060	1,190	1,320	1,450
	万人	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
DXで生み出す時間	単位	目標	-	-	-	25	50	75	100
	万時間	実績	-	-					
事業目的		従来からの職員の経験や洞察を大切にしながら、AIの可能性を正しく方向付け、活用することで、市民サービスの更なる向上と業務効率化に加え、市政運営を高度化していきます。 また、子育て・教育、医療や福祉等の領域で市民生活の質を高めることや、企業のAI活用を支え、経済成長の好循環を生み出すことにチャレンジしていきます。 今後も続くAIの加速度的な性能向上を的確にとらえ、積極的かつ適切な活用を進めると共に、市民、企業、大学など、多様な主体の皆様との連携・共創の視点を大切にしながら、横浜から世界に向けて力強く発信していきます。							
背景・課題		急速に進化するAI技術は、行政においても市民サービスの向上や業務の効率化に大きな可能性を秘めています。 AIは定型的な作業の自動化にとどまらず、複雑な判断支援や市民対応の質的向上、更には市民の皆様の声の分析による施策立案の基盤的支援など、多岐にわたる分野での活用が期待されています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（H26.6）、財政ビジョン（R4.6）、行政運営の基本方針（R5.1）、歳出改革基本方針（R7.9）、横浜市中期計画2026～2029（素案）（R7.12）							
根拠・データ等		○自治体におけるAI導入状況 導入済都道府県：47、導入済指定都市：20 （総務省「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」令和6年度）							
事業スケジュール		＜ブロードリスニング＞ 令和8年度：開発、ツール実装 令和9年度以降：ツール運用、庁内展開 ＜AI人材育成、ユースケース創出・実践支援＞ 令和8年度：施策推進 令和9年度以降：対象を拡大しながら施策推進							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	ブロードリスニング	45,000	0	45,000	新規実施による皆増
	2	AI人材育成、ユースケース創出・実践支援	60,000	0	60,000	新規実施による皆増
	細事業合計		105,000	0	105,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長			係長		
	西村 一記				徳永 誠	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	外郭団体指導調整事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,756	0	0	0	0	6,756
令和7年度	6,269	0	0	0	0	6,269
増▲減	487	0	0	0	0	487

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	6,830	6,541			6,756	6,756	6,756
	市債＋一般財源	6,830	6,541			6,756	6,756	6,756
決算	事業費	5,403	4,950					
	市債＋一般財源	5,403	4,950					

事業概要 (アクティビティ)		各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした「協約マネジメントサイクル」の推進を軸として、外郭団体に対する指導・調整を進める。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
協約マネジメントサイクルに取り組んだ団体数	単位	目標	35	35	35	35	35	35	35
	団体	実績	35	35					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
協約目標が適切に設定された割合	単位	目標	40	50	50	70	80	90	95
	%	実績	40	50					
事業目的		外郭団体等の適正な経営の確保を図り、また、各団体に適切に関与することができるよう、市長の諮問に応じて専門的・客観的立場から検討するため、平成26年10月に「横浜市外郭団体等経営向上委員会」を設置しました。本委員会による「協約マネジメントサイクル」を推進し、市と外郭団体が一体となって、絶えず経営向上に向けた取組を推進します。							
背景・課題		外郭団体を取り巻く環境は大きく変化しており、団体は危機感を持って経営改善に取り組み、一層の効率的・効果的な公的サービスを実現することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市外郭団体等経営向上委員会条例、外郭団体等の指導・調整に関する要綱							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none">横浜市外郭団体等経営向上委員会条例 外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に対して適切な関与を行うため、市長の附属機関として、横浜市外郭団体等経営向上委員会を設置地方自治法第221条第3項 普通地方公共団体の長は、普通地方公共団体が出資している法人（同法施行令第152条で定める、地方公社や、資本金（基本金）の2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社、資本金（基本金）の2分の1以上の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社）について、その状況を調査し報告を求めることができる地方自治法第243条の3 普通地方公共団体の長は同法第221条第3項の法人について、毎事業年度、その経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出しなければならない「第三セクター等の経営健全化の推進等について」（平成26年8月5日総財公第101号総務大臣通知）及び「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」（同総財公第102号総務省自治財政局長通知） 地方公共団体は、出資を行っている法人や損失補償等の財政援助を行っている法人等について、効率化・経営健全化と地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組むこと							
事業スケジュール		令和8年度：協約マネジメントサイクルの推進（8団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施 令和9年度：協約マネジメントサイクルの推進（19団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施 令和10年度：協約マネジメントサイクルの推進（3団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施 令和11年度：協約マネジメントサイクルの推進（7団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	外郭団体等経営向上委員会の会議録作成	■■■	■■■	0	
	2	外郭団体等経営向上委員会事務局	1,050	1,050	0	
	3	外郭団体の経営向上支援	■■■	■■■	487	対象団体数を精査し委託内容を拡充

	細事業合計	6,756	6,269	487	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 江塚 直也	係長 木寺 洋			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	文書管理システム運用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	448, 927	0	0	44, 802	0	404, 125
令和7年度	219, 371	0	0	20, 715	0	198, 656
増▲減	229, 556	0	0	24, 087	0	205, 469

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	205, 026	200, 225	339, 514		339, 514	339, 514
	市債＋一般財源	173, 804	180, 581	304, 817		304, 817	304, 817
決算	事業費	198, 547	203, 964				
	市債＋一般財源	176, 776	183, 272				

事業概要 (アクティビティ)		文書管理システムのサービスを適切に提供するため、①文書管理システムの運用・保守、②サポートデスクの設置、③ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
文書管理システムの稼働	単位	目標	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働
	稼働状況	実績	稼働	稼働					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム処理件数	単位	目標	1, 227, 983	1, 223, 187	1, 360, 416	1, 360, 416	1, 360, 416	1, 360, 416	1, 360, 416
	件	実績	1, 223, 187	1, 360, 416					
事業目的		迅速で効率的な行政運営の実現に向けた取組として、文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の収受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する総合的な文書管理システムを運用します。							
背景・課題		横浜市行政文書取扱規程で本市の決裁については原則文書管理システムに登録し、電子決裁の方法によることが定められており、これを実現するのに必要不可欠なシステムです。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市歴史的公文書保存要領							
根拠・データ等		システム処理件数 令和3年度：1, 226, 266件 令和4年度：1, 227, 983件 令和5年度：1, 223, 187件 令和6年度：1, 360, 416件							
事業スケジュール		・平成17年度：事業開始（文書管理システムの稼働開始） ・平成21年度：文書管理システムの機器更改 ・平成26年度：文書管理システムの機器更改 ・令和2年度：文書管理システムの機器更改 ・令和8年度：文書管理システムの機器更改							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	文書管理システム運用事業	448, 927	219, 371	229, 556	システムの機器更改による増
	細事業合計		448, 927	219, 371	229, 556	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	高嶋 賢一	吉田 孝純		

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	文書事務運営費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	97,709	0	0	3,168	0	94,541
令和7年度	97,709	0	0	3,168	0	94,541
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	127,184	118,817	110,777	97,709	97,709	
	市債＋一般財源	121,077	115,751				
決 算	事業費	117,981	113,072	107,609	94,541	94,541	
	市債＋一般財源	114,804	107,530				

事業概要 (アクティビティ)	庁内における文書事務の適正化及び効率化を図るため、マイクロフィルム作業室・保管庫、コピー室、文書中央集配所、市庁舎外共用書庫、市庁舎共用複合機を管理・運営します。 市庁舎内の郵便事務・複写サービス契約の集約化により市職員が効率的に文書事務を行える環境を整えます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
【横浜市報発行事業】 年間発行号数	単位	目標	32	32	32	32	32	32
	号	実績	51	53				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
【横浜市報発行事業】 発行ページ数	単位	目標	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325	5,325
	ページ数	実績	4,934	4,823				
事業目的	本市の文書制度の適正かつ安定的な運用のため、以下の事業をはじめとした文書制度に係る事業を運営する。 ・本市行政に関する制度、基準等（条例、規則、告示、公告等）を知らせるため、横浜市報を発行する。 ・本庁舎、区役所及び事務所等相互における文書の集配、仕分け及び交換を行う文書中央集配所を運営する。 ・複写・製本等の業務等を行うコピー室を運営する。 ・平成17年度以前の行政文書管理規則の規定により、各局等から引継ぎを受けた永年保存及び10年保存文書の管理を行う。 ・各所属の文書を適正に管理するため市庁舎外共用書庫を運用し、併せてファイル・書庫管理システムを運用する。 ・市庁舎で共用する複合機の運用管理及び認証印刷システムの運用保守を行う。 ・政令指定都市20市における文書事務全般に関する諸問題について研究し、改善を図る。							
背景・課題	【横浜市報発行事業】横浜市報を安定的に発行していくと共に、市報発行システムの安定稼働を図る。 【マイクロ】マイクロフィルムの保管（劣化対策を含む。）・閲覧対応及び各所管課が作成したマスターフィルムの認証を行うものであり、適切な文書管理のために必要な事業である。 【集配室事業】文書集配業務で取り扱う文書量は、令和4年度は52,734箱、令和5年度は51,346箱、令和6年度は50,471箱と5万箱以上で推移しており、また、本市の基幹業務であるため、引き続き安定的な実施が必要な事業である。 【コピー室】庁内の大量の文書出力等について、集約して依頼を受け付け、複写物の作成及び納品を行うコピー室を運営しており、各区局の業務の効率化に寄与する事業である。 【市庁舎複写サービス契約管理業務費】市庁舎の複写環境を経済的かつ効率的に提供するため、引き続き実施が必要な事業である。 【市庁舎外共用書庫管理運用事業】市庁舎外共用書庫に集約して保存することで、保存場所及び保存に係る経費を抑えることができるため、引き続き実施が必要な事業である。 【大都市】本市の文書事務の改善を図る上で、他政令指定都市の動向を把握し情報共有することは不可欠である。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公告式条例、横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市市報発行規則、自動車による文書の集配及び交換取扱規程、横浜市行政文書作成要領等							
根拠・データ等	令和6年度の各事業の主な実績は次のとおり。 ・横浜市報発行事業：発行ページ数 4,823ページ ・マイクロフィルム保存等事業：保管フィルム数 25,000本 ・集配室事業：作業日数 243日 ・コピー室事業：出力面数 11,328,833面 ・市庁舎複写サービス契約管理業務費：印刷面数 41,286,205面 ・市庁舎外共用書庫管理運用事業：入庫・出庫数 22,825箱 ・大都市文書事務主管者会議会費：会議開催回数 1回							
事業スケジュール	・横浜市報発行事業：定期号及び号外の発行（通年（定期号は原則毎月5日、15日及び25日発行））、市報発行システムの運用保守（通年） ・マイクロフィルム保存等事業：マイクロフィルムの保管及び閲覧対応（通年） ・集配室事業：庁内メールカーによる文書集配及び仕分作業（通年） ・コピー室事業：コピー室における複合機等の管理・出力等作業（通年） ・市庁舎複写サービス契約管理業務費：認証印刷システムの運用保守（通年）、市庁舎内共用複合機の運用管理（通年）、認証印刷システムのOS更新に伴うシステム再構築（通年） ・市庁舎外共用書庫管理運用事業：市庁舎外共用書庫（みなとみらい21・クリーンセンター書庫）の管理・運用（通年）、文書配送サービス（通年）、文書の廃棄（通年）、取りまとめ溶解（12月～3月）、ファイル・書庫管理システムの保守・運用（通年）、ファイル・書庫管理システムのOS更新に伴う仮想サーバー移行業務（通年） ・大都市文書事務主管者会議会費：例年7月に会議を開催							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市報発行事業	3,060	2,940	120	条例公布時の電子署名サービス導入による増
	2	マイクロフィルム保存等事業	2,367	2,313	54	マイクロフィルム劣化対応による増

細事業(事業内訳)	3	集配室事業	29,353	29,353	0	
	4	コピー室事業	941	1,115	▲174	大型シュレッダー・断裁機の再リースによる減
	5	市庁舎複写サービス契約管理業務費	20,617	20,617	0	
	6	市庁舎外共用書庫管理運用事業	41,363	41,363	0	
	7	大都市文書事務主管者会議会費	8	8	0	
	細事業合計		97,709	97,709	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高嶋 賢一	上原 瑞恵	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	市史資料等保存活用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	78,451	0	0	332	0	78,119
令和7年度	175,000	0	0	332	0	174,668
増▲減	▲96,549	0	0	0	0	▲96,549

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	53,353	52,656	78,451	78,451	78,451	78,451
	市債＋一般財源	53,021	52,324				
決 算	事業費	52,149	50,811	78,119	78,119	78,119	78,119
	市債＋一般財源	51,894	50,760				

事業概要 (アクティビティ)		市民共有の歴史的的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。 併せて分散して保管されている所蔵資料の集約化を進め、市民の利用の便を向上させるため、市史資料室を移転する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
資料利用件数	単位	目標	1,400	1,400	700	1,500	1,600	1,700	1,700
	件	実績	1,106	982					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
展示見学者数	単位	目標	5,000	5,000	2,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	3,793	6,498					
事業目的		【事業目的】 横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、収集・保存・活用することを目的としています。 【事業の必要性】 市民等が昔の横浜の歴史を知り、また資料を活用できる機会を提供できるよう、横浜に関する貴重な資料を収集し散逸を防ぐとともに、市民共有の歴史的文化資産として適切に保存していく必要があります。							
背景・課題		【背景・課題】 横浜市史Ⅱ編さん事業等のため収集した歴史資料及び歴史的公文書の散逸を防ぐとともに、資料の活用に向けた研究や適切な保存が求められています。 一方で、収集した資料等の毀損防止対策や、増加し続ける資料の保管場所が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		公文書館法、公文書の管理に関する法律、横浜市行政文書管理規則、横浜市歴史的公文書保存要領、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱							
根拠・データ等		・資料利用件数 5年度 1106件、6年度 982件、7年度 700件（見込）、8年度 1500件（見込）							
事業スケジュール		(1)資料収集・保存（通年） 閲覧・公開用資料の受入れ、整理及び保存・管理 (2)資料活用（通年） 展示会・講演会等の開催、情報誌「市史通信」、その他刊行物発行（報告書及び紀要） (3)閲覧用複製資料の作製（通年） 閲覧用資料の製本等							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	市史資料等保存活用事業	78,451	65,200	13,251	施設管理及び新システム維持管理等の増
	2	市史資料室移転事業	0	109,800	▲109,800	市史資料室移転に伴う減
	細事業合計		78,451	175,000	▲96,549	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	高嶋 賢一	上田 浩史

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	庶務デスク運営課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	庶務デスク運営事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	167, 749	0	0	11, 775	0	155, 974
令和7年度	253, 893	0	0	11, 899	0	241, 994
増▲減	▲86, 144	0	0	▲124	0	▲86, 020

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	70, 435	69, 500	155, 155		155, 155	155, 155
	市債＋一般財源	58, 721	57, 539	143, 256		143, 256	143, 256
決算	事業費	72, 712	70, 883				
	市債＋一般財源	65, 068	64, 243				

事業概要 (アクティビティ)		局・統括本部を対象（水道局・交通局を除く）に、物品購入事務及び旅費支給事務を庶務デスクに集約して実施します。 また旅費支給事務について外部委託化を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
旅費経路審査事務の 委託化	単位	目標	25	26	26	26	26	26	26
	局・統 括本部	実績	25	26					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		各課共通の事務である物品購入事務と旅費支給事務を集約することにより、事務の効率化や適正化、市役所組織全体の経費削減や人的負担の軽減を図ります。							
背景・課題		これまで各課が共通して日常的に行い、業務量も多かった物品購入事務及び旅費支給事務について、効率化に向けた集約が求められています。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		令和２年度：事業開始 令和３年度：旅費経路審査事務の委託化（12局） 令和４年度：旅費経路審査事務の委託化（計24局） 旅費支給事務の集約化（消防局を追加） 令和５年度：旅費経路審査事務の委託化（計25局）※全局・統括本部を委託化 令和６年度：機構改革による旅費経路審査事務の委託化１局増（計26局）							
事業開始年度		令和２年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	物品購入事務費	67, 429	68, 805	▲1, 376	コピー用紙等の購入数の見直しによる減
	2	旅費支給事務費	100, 320	185, 088	▲84, 768	旅費経路審査簡素化による減、システム改修完了による委託料の減
細事業合計			167, 749	253, 893	▲86, 144	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	河原 千陽			鈴木 優也

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	公立大学法人評価委員会運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	525	0	0	0	0	525
令和7年度	529	0	0	0	0	529
増▲減	▲4	0	0	0	0	▲4

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	634	529	525		525	525
	市債＋一般財源	634	529	525		525	525
決 算	事業費	256	236				
	市債＋一般財源	256	236				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市公立大学法人評価委員会は、平成17年4月に地方独立行政法人法に基づき、横浜市立大学が公立大学法人となったことに伴い、本市が市長の附属機関として同法第11条第1項に基づき設置したものです。委員会の主な役割は次の通りで、法人の業務実績の評価等を行っています。 1 市長による中期目標の作成・変更の際の意見 2 各事業年度における業務実績の評価 3 中期目標期間における業務実績の評価							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
委員会開催回数	単位	目標	6	5	5	5	5	5	5
	回	実績	3	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		外部の第三者である法人評価委員会による評価を受けることで、課題や改善点を明確にし、法人の運営改善につなげます。また、委員会による評価結果を踏まえ、法人における課題解決や目標達成に向けて本市も連携して取り組みます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方独立行政法人法、横浜市公立大学法人評価委員会条例							
根拠・データ等									
事業スケジュール		第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度							
事業開始年度		平成17年度(公立大学法人化)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	公立大学法人評価委員会運営費	525	529	▲4	委員用飲料水は局共用分を活用することで減とした。
	細事業合計		525	529	▲4	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	櫻井 智	秋本 航太	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	学術都市推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,996	0	0	0	0	3,996
令和7年度	4,229	0	0	0	0	4,229
増▲減	▲233	0	0	0	0	▲233

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,349	3,600	3,996		3,996	3,996
	市債＋一般財源	4,349	3,600	3,996		3,996	3,996
決算	事業費	4,616	3,058				
	市債＋一般財源	4,616	3,058				

事業概要 (アクティビティ)		大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、産学官・市民の連携促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化などにつなげていきます。大学・都市パートナーシップ協議会中心に、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに拡充・強化して連携取組をPRするとともに、学生の就職支援やキャリア教育を促進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
大学と地域・企業・行政との連携事例数	単位	目標	1000	1000	1000	1000			
	件／年	実績	1144	1194					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		「大学都市パートナーシップ協議会」を中心とした取り組みを進め、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。							
背景・課題		大学は、教育（人材育成）・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割が求められています。 「大学都市パートナーシップ協議会」参加30大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加の傾向にあり、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて令和2年度から3年度については減少しましたが、令和4年度以降は回復・増加傾向となり、大学の力をさらに発揮することが期待されています。 (平成30年度908件、令和元年度884件、令和2年度618件、令和3年度799件、令和4年度1,056件、令和5年度1,144件、令和6年度1,194件)							
根拠法令・方針決裁等		21世紀型大学都市宣言（平成17年3月14日）							
根拠・データ等		・大学と本市との連携取組事例 ・大学と市内地域・企業等との連携取組事例							
事業スケジュール		・平成17年度：大学・都市パートナーシップ協議会 設立 ・平成24年度～令和元年度：ヨコハマ大学まつり 開催 ・令和3年度～：「大学・都市パートナーシップ協議会」特設サイト 開設							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	学術都市推進事業	2,306	275	2,031	細事業の組み換えによる増（実質は実績にあわせた見直しによる減▲121,000円）
	2	大学と市内企業が連携したキャリア支援	0	2,152	▲2,152	細事業組み換えによる減（細事業1に減額（▲121,000円）して計上）
	3	大学と地域がつながるまち事業	1,690	1,802	▲112	実績にあわせた見直しによる減
	細事業合計		3,996	4,229	▲233	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	櫻井 智	橋岡 雅樹	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	横浜市立大学修学支援補助金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	427,365	0	0	0	0	427,365
令和7年度	164,894	0	0	0	0	164,894
増▲減	262,471	0	0	0	0	262,471

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	151,429	152,434	427,365		427,365	427,365
	市債＋一般財源	151,429	152,434	427,365		427,365	427,365
決 算	事業費	135,321	139,257				
	市債＋一般財源	135,321	139,257				

事業概要 (アクティビティ)		本制度は、「大学等における修学の支援に関する法律」(以下、法という。)に基づき、要件を満たした大学等に所属する学生の授業料等を減免する制度となっており、横浜市立大学(以下、市大という。)が本制度の対象となっているため、法定上毎年度、対象となる経費の全額を本市が負担する制度です。 必要経費の交付はその性質上、運営交付金とは別に補助金として交付します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置を講じます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法定減免対象者数	単位	目標	301	355	324	809			
	人	実績	283	304					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		法に基づき、市大の設置者である本市が経費を負担する必要があります。(市大が機関要件を満たすことが条件です) 市大による法に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担し、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置として、市大による独自制度に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。 こうした授業料減免や入学金減免等により、経済的な事情を抱える学生支援の推進を図ることができます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		大学等における修学の支援に関する法律、地方独立行政法人法第42条(財源措置)							
根拠・データ等									
事業スケジュール		・4月：機関要件の確認、補助金支出(前年度後期分) ・10月：前期分補助金交付申請、補助金交付決定 ・11月：補助金支出 ・3月：後期分補助金交付申請、補助金交付決定							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学修学支援補助金	427,365	164,894	262,471	対象者数の増に伴う増
	細事業合計		427,365	164,894	262,471	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	櫻井 智	橋岡 雅樹		

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	横浜市立大学附属２病院・医学部等再整備事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,000	0	0	10,000	0	10,000
令和7年度	40,000	0	0	20,000	0	20,000
増▲減	▲20,000	0	0	▲10,000	0	▲10,000

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	40,000	40,000			20,000	40,000	65,000
	市債＋一般財源	20,000	20,000			10,000	20,000	32,500
決算	事業費	39,600	39,600					
	市債＋一般財源	19,800	19,800					

事業概要 (アクティビティ)		横浜市立大学附属２病院・医学部等について、再整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再整備の状況	単位	目標	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の策定	実施計画等の検討
		実績	基本計画の検討	基本計画の検討					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜市立大学附属２病院・医学部等は、これまで、市民の健康と命を支える最後の砦として、高度で先進的な医療の提供や、医療人材の育成・輩出など、様々な役割を果たしてきましたが、建物・施設の多くがしゅん工から約30年経過し、狭あい化・老朽化等が進み、医療提供や学生教育等に支障が生じています。こうした課題の抜本的な解決、医療を取り巻く環境の変化へ適切に対応し、引き続き、市民の健康と命を支える「最後の砦」の存在としてあり続けるため、本市では市大附属２病院と医学部等の再整備の検討を進めています。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市立大学医学部・附属２病院等の再整備構想（令和３年３月）							
根拠・データ等									
事業スケジュール		令和３年３月 令和３～９年度 令和10年度 令和11年度～ 横浜市立大学医学部・附属２病院等の再整備構想 横浜市立大学附属２病院・医学部等の再整備基本計画の検討 横浜市立大学附属２病院・医学部等の再整備基本計画の策定 再整備実施計画等の検討							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜市立大学附属２病院・医学部等再整備事業	20,000	40,000	▲20,000	事業スケジュールの変更に伴う減
	細事業合計		20,000	40,000	▲20,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	櫻井 智	小松 利行

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	横浜市立大学貸付金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
令和7年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	市債＋一般財源	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
決 算	事業費	1,500,000	1,500,000			
	市債＋一般財源	1,500,000	1,500,000			

事業概要 (アクティビティ)		公立大学法人横浜市立大学の附属2病院の医療機器整備事業の財源について、法人の設立団体である本市が市債を発行し、法人に貸し付けます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		法人が大学病院としての高度かつ先進的な医療等を地域に提供し続けるためには、医療機器の整備が必要ですが、医療機器の整備等に対する地方独立行政法人の市中金融機関からの直接借入は法律上認められていないため、本市が市債を発行して、法人に貸し付けます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画							
根拠・データ等									
事業スケジュール		第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度							
事業開始年度		平成17年度（公立大学法人化）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学貸付金（附属病院及びセンター病院医療用機器整備分）	1,500,000	1,500,000	0	
	細事業合計		1,500,000	1,500,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	櫻井 智	秋本 航太

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17	
事業名称	横浜市立大学運営交付金											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12,033,054	0	0	0	0	12,033,054
令和7年度	12,233,054	0	0	0	0	12,233,054
増▲減	▲200,000	0	0	0	0	▲200,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	12,533,054	12,383,054	11,833,054	11,611,504	11,611,504
	市債＋一般財源	12,533,054	12,383,054	11,833,054	11,611,504	11,611,504
決 算	事業費	12,533,054	12,383,054			
	市債＋一般財源	12,533,054	12,383,054			

事業概要 (アクティビティ)	公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市は、地方独立行政法人法の規定に基づき、法人の業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
本市施策立案等に関わる横浜市立大学との連携取組件数	単位	目標	33	40	40			
	件	実績	33	38				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	・平成17年4月に、地方独立行政法人法に基づき公立大学法人となった横浜市立大学について、法人の設立団体である本市は、同法第25条第1項に基づき法人に中期目標を付与し、同法第42条第1項に基づく運営交付金を交付します。 ・法人は同法第26条第1項に基づき、中期目標を達成するための中期計画を作成します。 ・本市は同法第11条第1項に基づき、市長の附属機関として横浜市公立大学法人評価委員会を設置し、法人の業務実績を評価します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学定款、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画							
根拠・データ等								
事業スケジュール	第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度							
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学運営交付金	12,033,054	12,233,054	▲200,000	外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により自律的な経営基盤の強化を図り縮減
	細事業合計		12,033,054	12,233,054	▲200,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	櫻井 智	秋本 航太		

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	19
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	横浜市立大学関係施設整備事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	487, 599	0	0	0	486, 000	1, 599
令和7年度	33, 059	0	0	0	10, 000	23, 059
増▲減	454, 540	0	0	0	476, 000	▲21, 460

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	167, 916	335, 912	200, 000	200, 000	200, 000
	市債＋一般財源	163, 328	327, 563	200, 000	200, 000	200, 000
決 算	事業費	33, 962	260, 577			
	市債＋一般財源	30, 921	255, 558			

事業概要 (アクティビティ)		本市が所有している横浜市立大学関係施設について、老朽化等に伴う施設更新・改修工事等を行います。令和8年度は、横浜市立大学市民総合医療センター救急棟について、受変電設備等の更新工事等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
整備の状況	単位	目標	八景C天井改修工事、救急棟受変電基本設計	八景C天井改修工事、救急棟受変電実施設計	救急棟受変電工事、救急棟現場盤等基本設計	救急棟受変電工事、救急棟現場盤等実施設計	救急棟現場盤等工事	救急棟現場盤等工事	救急棟現場盤等工事
		実績	八景C天井改修工事、救急棟受変電基本設計	八景C天井改修工事、救急棟受変電実施設計					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜市立大学附属市民総合医療センター救急棟は、築35年が経過し老朽化が進んでいます。24時間365日稼働している「高度救命救急センター」は、電気設備の経年劣化による停電が発生した場合、救急機能が停止、救急患者の受け入れが困難となるため、市民の命を守るため、早急に受変電設備等の更新を行う必要があります。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成30年度～令和6年度：横浜市立大学関係施設天井脱落対策事業（4施設） 令和2年度～：横浜市立大学附属市民総合医療センター救急棟電気設備改修事業							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	センター病院救急棟関連工事	487, 599	33, 059	454, 540	事業進捗に伴う増
	細事業合計		487, 599	33, 059	454, 540	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	櫻井 智	小松 利行

事業計画書目次

[総務局]

2款8項2目 人事管理費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費 （退職手当等）	14,771,896	7,471,896	6,773,678	6,773,678	7,998,218	698,218	
2	人事管理費（人事課）	247,988	236,216	318,318	235,634	△ 70,330	582	
3	職員採用関連事業	11,794	11,794	10,375	10,375	1,419	1,419	
4	人事管理費（労務課）	1,050	1,050	978	978	72	72	
5	人事給与システム運用 事業	405,742	396,860	519,270	519,270	△ 113,528	△ 122,410	
6	総務事務センター管理 運営事業	810,133	783,933	858,048	830,848	△ 47,915	△ 46,915	
7	財政調整基金積立金	0	0	9,000,000	9,000,000	△ 9,000,000	△ 9,000,000	
8	職員安全衛生管理事業	342,821	342,667	335,366	335,045	7,455	7,622	
9	職員福利厚生事業	45,089	42,589	45,089	42,589	0	0	
10	共済組合事務費負担金	267,600	267,600	224,348	224,348	43,252	43,252	
11	職員研修事業	91,147	88,090	84,508	81,451	6,639	6,639	○
	計	16,995,260	9,642,695	18,169,978	18,054,216	△ 1,174,718	△ 8,411,521	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	99	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	職員人件費（退職手当等）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14, 771, 896	0	0	7, 300, 000	0	7, 471, 896
令和7年度	6, 773, 678	0	0	0	0	6, 773, 678
増▲減	7, 998, 218	0	0	7, 300, 000	0	698, 218

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6, 529, 216	13, 212, 726	0		0	0
	市債＋一般財源	6, 529, 216	8, 412, 726	0		0	0
決 算	事業費	5, 514, 121	13, 814, 802				
	市債＋一般財源	5, 514, 121	9, 014, 802				

事業概要 (アクティビティ)		一般会計職員人件費の退職手当・児童手当等							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	14, 771, 896	6, 773, 678	7, 998, 218	
	細事業合計		14, 771, 896	6, 773, 678	7, 998, 218	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	人事管理費（人事課）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	247, 988	0	0	11, 772	0	236, 216
令和7年度	318, 318	0	0	82, 684	0	235, 634
増▲減	▲70, 330	0	0	▲70, 912	0	582

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	36, 993	126, 545
	市債＋一般財源	35, 209	124, 899
決算	事業費	32, 121	24, 494
	市債＋一般財源	30, 361	22, 541

令和9年度	令和10年度	令和11年度
248, 737	248, 737	248, 737
236, 934	236, 934	236, 934

事業概要 (アクティビティ)		職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		人事管理業務等の運営、またそれに必要な執務環境整備等を目的とします。							
背景・課題		1 横浜市職員IDカード作成等事務 横浜市職員IDカードを発行することにより、職員の本人確認をはじめ、本市の内部系システムの操作権限等の認証等にも使用することができ、個人情報保護や情報セキュリティ、及び職員の利便性向上に繋がっています。 2 人事システム管理費 人事異動、採用・退職等に関する業務をシステムを利用して業務効率化を行っています。 3 その他人事関連事務費等 各種事務経費を計上し、市の人事施策を円滑に推進します。 (1) 高齢退職者経費 (2) 職員表彰事務費 (3) ハラスメント防止 (4) 死亡職員の生花 (5) 職員き章等購入費 (6) 大都市人事・定数担当課長会議経費 (7) 弁護士相談料 (8) その他 4 新たな人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域）構築・運用保守 就労人口減少とともに将来十分な職員確保が難しくなることが予想されるなか、人材の育成や要員計画においても、人的資源である職員の能力と人数の把握、その計画的な育成が必要になると考えられます。 そのため、新入材育成支援システムで情報を一元管理し、戦略的な人事管理・人材育成を推進します。							
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法、横浜市一般職員の定年等に関する条例、横浜市職員き章規程、横浜市職員IDカードに関する要綱等							
根拠・データ等		事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。							
事業スケジュール		通年：システム運用（保守・改修）、横浜市職員IDカード・横浜市職員き章の交付、感謝状の贈呈、弔花の提供							
事業開始年度		昭和25年							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	横浜市職員IDカード作成等事務	6,408	6,804	▲396	在庫活用による減
	2	人事システム管理費	8,965	7,030	1,935	サーバ更改に伴う作業及びライセンス調達に伴う増
	3	その他人事関連事務費等	9,212	10,028	▲816	事業見直し（職員録作成終了、人材確保ツールの在庫活用）による減
	4	新たな人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域）構築・運用保守	223,403	294,456	▲71,053	企業局分のデータ移行・帳票開発の終了による減
	細事業合計		247,988	318,318	▲70,330	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河村 信之	横原 洋介	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員採用関連事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	11,794	0	0	0	0	11,794
令和7年度	10,375	0	0	0	0	10,375
増▲減	1,419	0	0	0	0	1,419

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	5,179	9,468	12,794		12,794	12,794
	市債＋一般財源	5,179	9,468	12,794		12,794	12,794
決算	事業費	5,198	7,303				
	市債＋一般財源	5,198	7,303				

事業概要 (アクティビティ)		職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害者とともに働くことが当たり前の社会の実現に向け、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考等、雇用対策及び合理的配慮の提供を進める。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害のある会計年度任用職員採用選考実施回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害者雇用率	単位	目標	2.6	2.8	2.8	2.8	3.0	3.0	3.0
	%	実績	2.62	2.72					
事業目的		技能職員採用選考を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害のある人を対象とした採用選考や障害のある職員の支援にあたる就労支援相談員の採用選考を実施し、雇用の促進と定着支援の両輪で取り組むことにより、法定雇用率達成を目指す。併せて、障害のある職員がより働きやすい職場環境の整備を進めるなど合理的配慮として、支援機器の提供を行う。							
背景・課題		定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応していく必要がある。 障害者雇用においては、法定雇用率を達成しておらず、今後、さらに法定雇用率が引き上げられる。公的機関の責務としてより一層障害者雇用を推進していく必要がある。また、障害のある職員がより働きやすい職場となるよう合理的配慮の提供が求められている。							
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法 職員の任用に関する規則 障害者の雇用の促進等に関する法律							
根拠・データ等									
事業スケジュール		【技能職員採用スケジュール】 ・記者発表：8月中旬・第一次選考：10月・第二次選考：12月・合格発表：1月 【障害者雇用関係 採用選考スケジュール】 ・障害者雇用会計年度任用職員採用選考 年2回実施 ・就労支援相談員採用選考 通年							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員採用関連事業	11,794	10,375	1,419	障害のある職員の研修拡充に伴う増
	細事業合計		11,794	10,375	1,419	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	河村 信之	高田 明宏

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	人事管理費（労務課）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,050	0	0	0	0	1,050
令和7年度	978	0	0	0	0	978
増▲減	72	0	0	0	0	72

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,174	996	1,050		1,050	1,050
	市債＋一般財源	698	996	1,050		1,050	1,050
決 算	事業費	443	639				
	市債＋一般財源	443	639				

事業概要 (アクティビティ)		職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		1 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。 2 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等 地方自治法、横浜市特別職職員議員報酬等審議会条例							
根拠・データ等		内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業スケジュール		国の動向や人事委員会勧告を受けた給与改定及び関係条例改正等の状況に応じて実施。							
事業開始年度		昭和41年度（コンピュータ処理開始） 昭和43年度（審議会設置）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	給与支給業務にかかる経費	1,050	978	72	外国送金手数料の対象者が1名増えたため
	細事業合計		1,050	978	72	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 直人	雨宮 太郎	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	人事給与システム運用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	405, 742	0	0	8, 882	0	396, 860
令和7年度	519, 270	0	0	0	0	519, 270
増▲減	▲113, 528	0	0	8, 882	0	▲122, 410

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	500, 504	385, 449	360, 049	316, 405	316, 405
	市債＋一般財源	500, 504	385, 449	352, 831	310, 987	310, 987
決 算	事業費	392, 822	399, 026			
	市債＋一般財源	392, 822	399, 026			

事業概要 (アクティビティ)	人事給与システムの安定稼働を実現するため、運用保守を行うとともに、国や本市の制度改正等に対応した改修を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	人事給与システムの安定稼働及び制度改正等への適切な対応により、本市職員の人事管理・給与計算処理等の内部管理事務を正確かつ効率的に行うことを目的としています。							
背景・課題	従来の人事給与システムは、運用開始から25年以上が経過し、システムの複雑化、連携の煩雑化及びシステムが対応できない業務の増加等の課題があったため、新たな人事給与システムを構築し、令和7年1月から稼働開始しました。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公務員法、横浜市一般職職員の給与に関する条例 等							
根拠・データ等	・横浜市一般職職員の給与に関する条例 ・横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例 ・給料等の支給に関する規則							
事業スケジュール	令和7年1月～：新システム稼働、運用保守業務							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	システム基盤運用保守	■■■	77, 854	■■■	■■■■■
	2	人事給与システム運用保守	■■■	441, 416	■■■	■■■■■
細事業合計			405, 742	519, 270	▲113, 528	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 直人	岡部 裕希	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	総務事務センター管理運営事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	810, 133	0	0	26, 200	0	783, 933
令和7年度	858, 048	0	0	27, 200	0	830, 848
増▲減	▲47, 915	0	0	▲1, 000	0	▲46, 915

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	954, 071	904, 987	806, 201		870, 512	734, 114
	市債＋一般財源	930, 871	864, 538	780, 001		844, 312	707, 914
決算	事業費	909, 399	902, 567				
	市債＋一般財源	883, 578	847, 108				

事業概要 (アクティビティ)		正規職員の出退勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化を行っています。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
庶務事務に係る事務削減時間数	単位	目標	約295,800時間	約297,900時間	約297,900時間	約299,800時間	約299,800時間	約299,800時間	約299,800時間
	時間	実績	約297,900時間	約299,800時間					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
経費換算による事務削減効果	単位	目標	約14億7千万円	約14億3千万円	約14億4千万円	約14億1千万円	約14億1千万円	約14億1千万円	約14億1千万円
	円	実績	約14億円	約14億1千万円					
事業目的		庁内の部署ごとに行われていた正規職員の庶務事務業務（勤務実績関連事務、給与手当の申請事務、年末調整等）及び非常勤職員を雇用する区局ごとに手作業で行っていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。また、随時発生する国や本市の制度改正に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへも対応していきます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		庶務事務システム運用管理要綱、地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、その他規則要綱等委任事項等							
根拠・データ等		【申請件数（令和6年度）】 ＜勤務関係＞ 超過勤務：1,488,624件、休暇：938,885件、職免：29,123件、出張：571,095件 ＜給与手当関係＞ 給与口座振替届：2,238件、児童（子ども）手当 認定届：1,384件、児童手当 額改定／消滅届：582件、住居届：2,394件、通勤届：7,015件、扶養親族等（異動）届：2,877件、年末調整：65,106件 ＜福利厚生関係＞ 被服貸与業務：11,624件 ＜非常勤関係＞ 社会保険・雇用保険関連：15,570件、住民税：4,039件、個人番号確認票：2,037件、年末調整：27,678件							
事業スケジュール		平成19年度 本格運用の開始（勤務関係事務） 平成20年度 給与手当関係事務の一部及び共通物品事務について運用を開始、庶務事務集中センターの運用を開始 平成21年度 通勤届の運用を開始 令和2年度 非常勤職員関連業務の運用開始、総務事務センターへ名称変更 令和3年度 旅費審査業務の一部の運用を開始 令和4年度 旅費審査業務の対象部署の拡大 令和5年度 新人事給与システム対応 令和7年度 旅費審査業務を庶務デスク運営事業へ事務移管							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
		1 総務事務センターの運営	450, 375	468, 392	▲18, 017	センター委託費の負担見直しによる減
		2 庶務事務システムの運用・保守	297, 230	291, 298	5, 932	システム改修費等の増
		3 非常勤職員管理システムの運用・保守	62, 528	98, 358	▲35, 830	システム改修費等の減
		細事業合計	810, 133	858, 048	▲47, 915	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	船戸 一将	平山 慎一	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号		施策群番号
事業名称	財政調整基金積立金									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	0	0	0	0	0	0
令和7年度	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
増▲減	▲9,000,000	0	0	0	0	▲9,000,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,900,000	0	8,600,000	0	6,000,000
	市債＋一般財源	9,900,000	0	8,600,000	0	6,000,000
決 算	事業費	9,900,000	0			
	市債＋一般財源	9,900,000	0			

事業概要 (アクティビティ)		定年引上げによる影響額の平準化のため、隔年で財政調整基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
積立額	単位	目標	9,900,000		9,000,000		8,600,000		6,000,000
	千円	実績	9,900,000						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		「横浜市一般職職員の定年等に関する条例」の一部改正に伴い、職員の定年年齢は令和5年度から令和13年度にかけて2年に1歳ずつ引き上げられ、最終的に65歳となります。 これに伴い、2年に一度、定年退職者が生じないことから、定年引上げ期間中、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれるため、令和5年度より、財政調整基金を活用し、定年引上げ期間中の影響額を平準化することで、後年度の財政運営の安定化を図ります。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市財政調整基金条例、横浜市中期計画2022～2025（素案）							
根拠・データ等		・横浜市財政調整基金条例 ・横浜市一般職職員の定年等に関する条例							
事業スケジュール		奇数年度（令和5年度より令和13年度までの隔年） 5月：積立							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	財政調整基金積立金	0	9,000,000	▲9,000,000	退職金支出年度であり、基金への積み立てがないため
	細事業合計		0	9,000,000	▲9,000,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 直人	早川 勝久

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員安全衛生管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	342,821	0	0	154	0	342,667
令和7年度	335,366	0	0	321	0	335,045
増▲減	7,455	0	0	▲167	0	7,622

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	341, 347	340, 768		354, 990	354, 990	354, 990
	市債＋一般財源	340, 309	339, 730		354, 990	354, 990	354, 990
決算	事業費	309, 437	331, 928				
	市債＋一般財源	309, 179	331, 640				

事業概要 (アクティビティ)		労働安全衛生法等の関係法令に基づき、職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施します。 ・法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等 ・職員の健康づくり計画及び健康ビジョンの推進 ・禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策 ・ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルス対策 ・非常勤特別職健康管理医の雇用、産業医の確保等 ・衛生管理者の養成 ・衛生管理審査委員会の運営 ・その他安全衛生に関する事業（休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの育成等）							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
メーリングリスト配信 テーマ数	単位	目標	45	45	45	45	45	45	45
	テーマ	実績	45	43					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員の健康度の向上 (医療機関での受診 が不要と判断された 職員の割合の増加)	単位	目標	80	50	50	50	50	50	50
	%	実績	51.0	47.1					
事業目的		行政を担う職員が健康であることは、活力ある職場を維持し、創造性を増進するために重要な要素の一つであり、市民サービスの向上に繋がります。そのため「横浜市職員の健康づくり計画」に基づき、基本理念である「横浜市職員の健康ビジョン」の目指す姿『チームで目指す健康市役所』*1の実現に向けて、「職員の心身の健康づくり」と「職員が能力を最大限に発揮できる職場づくり」を組織的、計画的に進める必要があります。 (※1)【健康ビジョンで目指す姿】チームで目指す健康市役所 ・全職員が自分に合った健康行動を実践している ・全責任職が健康経営の視点からマネジメントを実践している ・全職員がいきいきと働ける職場づくりができています							
背景・課題		職員の健康管理を経営課題として捉え、実践を図ることで、職員の健康の維持・増進と組織の生産性向上を目指した「健康経営」*2の取組が企業を中心に広がっています。 横浜市職員の主な健康課題 【身体面】 ・定期健康診断の総合判定で「異常なし」は1割程度 ・検査項目別では、「脂質」「腎機能」「肝機能」で要受診の割合が高い ・睡眠で十分に休養がとれていない職員が3割を超える 【精神面】 ・休職者のうち精神疾患が約8割を占めている ・職員健康相談室（こころの健康相談窓口）への相談内容を見ると、職場での人間関係や不適応に起因するものが多い ・職員自身の相談に加え、職場の健康管理に関する相談が増加傾向 (※2)「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。							
根拠法令・方針針裁等		労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法							
根拠・データ等		【根拠とするデータ】 各種健康診断結果、ストレスチェック結果、相談統計、審査会統計 【実績の推移】 健康診断受診率 令和4年度：99.9％、5年度：99.9％、6年度：99.9％、7年度：100％（見込）							
事業スケジュール		・平成21年度：横浜市職員の心の健康づくり計画策定 ・平成27年度：横浜市職員の健康ビジョン、横浜市職員の身体の健康づくり計画策定 ・令和5年度：横浜市職員の健康づくり計画策定							
事業開始年度		昭和40年度（規則制定年度）							

(単位：千円)					
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 定期健康診断、特殊健康診断等の実施	295,754	287,737	8,017	単価上昇による委託料の増
	2 市大派遣者健康診断等負担金	5,455	5,854	▲399	実績に基づく負担金の減
	3 健康診断後の事後措置等	1,580	1,580	0	
	4 メンタルヘルス対策	8,748	8,881	▲133	実施手法見直しによる委託料の減
	5 産業医業務関係	26,531	26,581	▲50	事業見直しによる減
	6 衛生管理者の養成	1,812	1,930	▲118	過年度実績に基づく手数料の減
	7 衛生管理審査委員会の運営	858	690	168	外部委員の増員による委員報酬の増
	8 その他安全衛生に関する事業	2,083	2,113	▲30	物品見直しによる医薬材料費の減
	細事業合計	342,821	335,366	7,455	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	瀬戸 晶子	堀越 美紗	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	職員福利厚生事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	45,089	0	0	2,500	0	42,589
令和7年度	45,089	0	0	2,500	0	42,589
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	43,418	43,089	44,929		45,060	44,929
	市債＋一般財源	40,918	40,589	42,429		42,560	42,429
決 算	事業費	51,519	42,908				
	市債＋一般財源	48,326	39,888				

事業概要 (アクティビティ)		職員の福利厚生に関する事業を企画・推進します。						
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
【ライフプラン事業】 ライフプランセミナー対象者数（50歳・58歳）	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	1627	1418				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
【ライフプラン事業】 受講後アンケートにて「（やや）参考になった」と答えた割合	単位	目標	80	80	98	98	98	98
	%	実績	97.4	98.2				
事業目的	【ライフプラン事業】 退職後の生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう支援することを主たる目的としながら、社会情勢を踏まえ世代別に健康管理・資産形成もテーマに、職員向けライフプランセミナーを開催します。 【退職式】 退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表する式典（退職式）を開催します。 【職員被服貸与事業】 職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与することにより、職務上の安全衛生を確保するとともに、職務能率の向上を図ります。 【次世代育成支援事業】 次世代育成支援対策推進法により策定した特定事業主行動計画に基づき、仕事と家庭生活の両立に必要な職場環境づくりを支援します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	【全般】 地方公務員法第42条 【ライフプラン事業】 中高年齢者等の雇用に関する特別措置法 【職員被服貸与事業】 横浜市被服貸与規則 【次世代育成支援事業】 次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画							
根拠・データ等	【ライフプラン事業】 ライフプランセミナー対象者数 <実績推移> 50歳：5年度819人、6年度737人、7年度800人（見込み）、8年度800人（見込み） 58歳：5年度808人、6年度681人、7年度800人（見込み）、8年度800人（見込み） 【退職式】 退職式参加率 <実績推移> 5年度53.9%、6年度59.6%、7年度60%（見込み）、8年度60%（見込み） 【職員被服貸与事業】 被服マスタ情報 【次世代育成支援事業】 仕事と家庭生活の両立研修会 <実績推移>（のべ参加者数） 5年度：104人、6年度：131人、7年度：150人（見込み）、8年度：150人（見込み）							
事業スケジュール	【ライフプランセミナー】 毎年11月にYCAN掲載の動画およびライフプランテキストを更新 【退職式】 2月：対象者に通知 3月末：退職式開催 【職員被服貸与事業】 4月：新採用職員への即時被服申請 5月：新採用職員への即時被服貸与 夏用・通年被服（異動者のみ）、冬用被服の申請 6月：夏用・通年被服の貸与（異動者を除く） 冬用被服の契約依頼 8月：夏用・通年被服の貸与（異動者のみ） 9～11月：冬用被服の貸与 11月：夏用・通年被服（次年度分）の申請 12月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（衣類/早期発注） 3月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（雑貨類） 【次世代育成支援事業】 仕事と家庭生活の両立研修会 6～8月：講師選定 9～10月：開催準備 11～12月：研修会							
事業開始年度	昭和32年度（規則制定年度・被服貸与事業）、昭和60年度（ライフプラン事業）、平成17年度（次世代育成支援事業）ほか							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	ライフプラン事業	50	210	▲160	事業内容の見直しによる減
	2	退職式	281	150	131	隔年で外部会場での開催のため会場使用料の増
	3	職員被服貸与事業	44,589	44,560	29	保管配送等委託内容の合理化による増
	4	次世代育成支援事業	169	169	0	
	細事業合計		45,089	45,089	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	瀬戸 晶子	係長	雙田 絵美	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	共済組合事務費負担金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	267,600	0	0	0	0	267,600
令和7年度	224,348	0	0	0	0	224,348
増▲減	43,252	0	0	0	0	43,252

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	221,499	209,807	267,600	267,600	267,600
	市債＋一般財源	221,499	209,807	267,600	267,600	267,600
決 算	事業費	190,950	212,431			
	市債＋一般財源	190,905	212,380			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条2第2項等に基づき、政令で定めるところにより算定した額を負担する。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第5項、地方公務員等共済組合法施行令第29条の3、地方公務員等共済組合法施行令第29条3に規定する総務大臣が定めるところにより算定した額							
根拠・データ等		依頼に基づく事業のためデータなし。 ①横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知 ③特定健康診査及び特定保険指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知							
事業スケジュール		①横浜市職員共済組合・・・4月 負担金確定払 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・10月頃 負担金確定払							
事業開始年度		昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	共済組合事務費負担金	267,600	224,348	43,252	組合員1人あたりの単価の増及び組合員数の増
	細事業合計		267,600	224,348	43,252	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	瀬戸 晶子	雙田 絵美

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	人材開発課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	職員研修事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	91, 147	0	0	3, 057	0	88, 090
令和7年度	84, 508	0	0	3, 057	0	81, 451
増▲減	6, 639	0	0	0	0	6, 639

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	71, 376	79, 865	91, 147		91, 147	91, 147
	市債＋一般財源	68, 319	76, 808	88, 090		88, 090	88, 090
決算	事業費	74, 550	75, 795				
	市債＋一般財源	71, 923	73, 179				

事業概要 (アクティビティ)		職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修受講者数	単位	目標	46,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	人	実績	50,682	43,714					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ワークモチベーション調査「人材育成に関する項目」の満足層割合	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	61.9	59.1					
事業目的		地方公務員法では「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されています。本市では、横浜市人材育成ビジョンに基づき「人材こそがもっとも重要な経営資源」であることを念頭に、基礎研修、課題別研修、派遣研修、OJT支援、キャリアに関する取組等を実施し、全ての職員が意欲と能力を発揮できるように人材育成に取り組んでいます。また、研修実施施設である横浜市研修センターを常に良好な状態に維持するために、管理運営を行います。上記の結果、全ての職員が意欲と能力を発揮できるようになることで、職員の職務遂行の質が上がり、市政に対する市民満足度が向上します。							
背景・課題		社会状況の変化により、市民の皆様へのニーズや行政課題がさらに多様化・複雑化しています。また、人口減少やそれに伴う税収減少、社会保障費の増加など一層厳しい状況の到来が予測されています。そうした背景を踏まえて策定された3つの市政方針を推進する人材を育成するため、横浜市人材育成ビジョンを改定しました。困難な状況にあっても、市民の皆様からの期待に応えていくため、「人」の力の重要性は一層増しており、人材育成ビジョンに基づく取組を推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、人材育成ビジョン、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱等							
根拠・データ等		■職員数の推移 令和4年度：26,247人、令和5年度：26,280人、令和6年度：26,073人 ■研修受講者数推移 令和4年度：47,140人、令和5年度：50,682人、令和6年度：43,714人 ■施設年間稼働率（定員稼働率） 令和4年度：74.8%、令和5年度：76.0%、令和6年度：70.6%							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		昭和36年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	職員研修等の実施	42, 100	37, 013	5, 087	行政マネジメント課からの業務移管及び人材育成ビジョンに基づく取組推進等による増
	2	横浜市研修センター管理運営	49, 047	47, 495	1, 552	賃金スライド上昇に伴う総合管理委託費等の増
	細事業合計		91, 147	84, 508	6, 639	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	谷口 真央	西岡 美帆

事業計画書目次

[総務局]

2款8項3目

危機管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地域の防災担い手育成事業	25,901	25,901	20,948	20,948	4,953	4,953	
2	防災・減災普及啓発事業	46,278	46,278	42,059	42,059	4,219	4,219	
3	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	20,084	11,442	20,084	11,442	0	0	
4	地域防災力向上事業	261,273	254,371	262,006	255,105	△ 733	△ 734	
5	感震ブレーカー等設置推進事業	177,500	101,450	177,500	101,450	0	0	
6	家具転倒防止対策助成事業	36,200	36,000	33,200	33,000	3,000	3,000	
7	災害対策備蓄事業	1,328,382	1,148,382	974,117	558,624	354,265	589,758	
8	地域防災拠点機能強化事業	243,852	243,652	116,940	116,740	126,912	126,912	○
9	帰宅困難者抑制事業	8,838	8,838	11,688	11,688	△ 2,850	△ 2,850	
10	広域避難場所事業	5,843	5,843	6,150	6,150	△ 307	△ 307	
11	飲料水確保対策事業	7,207	7,207	14,207	14,207	△ 7,000	△ 7,000	
12	横浜防災ライセンス事業	888	888	935	935	△ 47	△ 47	
13	津波避難対策事業	167	167	176	176	△ 9	△ 9	
14	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業	25,000	25,000	20,000	20,000	5,000	5,000	
15	防災関連システム運用事業	97,278	97,278	98,748	98,748	△ 1,470	△ 1,470	
16	情報伝達手段強化等事業	11,415	11,415	19,660	19,660	△ 8,245	△ 8,245	○
17	防災行政用無線運用事業	257,838	257,831	225,255	225,248	32,583	32,583	
18	繁華街安心カメラ運用事業	53,911	53,911	60,389	60,389	△ 6,478	△ 6,478	
19	危機対処・防災訓練事業	51,857	51,857	19,755	19,755	32,102	32,102	○
20	危機対処計画等修正検討事業	11,317	11,317	81,386	81,386	△ 70,069	△ 70,069	
21	危機管理対策経常費	47,705	47,705	66,822	66,822	△ 19,117	△ 19,117	
22	災害救助基金積立金	137,867	135,867	96,466	96,166	41,401	39,701	
	計	2,856,601	2,582,600	2,368,491	1,860,698	488,110	721,902	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90	
事業名称	地域の防災担い手育成事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	25,901	0	0	0	0	25,901
令和7年度	20,948	0	0	0	0	20,948
増▲減	4,953	0	0	0	0	4,953

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	22,051	20,948	19,901		19,901	19,901
	市債＋一般財源	22,051	20,948	19,901		19,901	19,901
決算	事業費	24,346	20,534				
	市債＋一般財源	24,346	20,534				

事業概要 (アクティビティ)	震災など大規模災害発災による被害を軽減するためには自助・共助による取組が欠かせません。自助・共助の取組を推進するため、地域における防災の担い手を育成するとともに、地震被害の軽減を目指した対策を強化します。また、近年頻発する風水害による被害を踏まえ、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けて、浸水や土砂災害の被害が想定される町の防災組織（自治会・町内会等）が実施する防災活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域防災活動支援（風水害）	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	団体	実績	959	947				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	震災など大規模災害発災時は、市民自らの自助とともに、身近な自治会・町内会を中心とした「町の防災組織」や「地域防災拠点」による共助の活動が重要になります。こうした、自助・共助の活動を推進するため、よこはま防災研修や地域防災拠点運営研修を通じて、防災や減災に関する知識や経験を地域に広め、防災訓練等を実施するなど、地域の防災活動を中心となって進める地域防災の担い手を育成します。担い手育成には幼少期からの切れ目のない啓発が大切であることから、子どもに対する啓発を強化していきます。 また、風水害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識（※）の確認や風水害時の一人ひとりの避難行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように、関係区局と連携してきめ細やかな支援を実施します。 ※ハザードマップ等による地域の危険性、風水害時に開設される避難場所、警戒レベルごとの取るべき避難行動等							
背景・課題	能登半島地震を受け、地震災害への対策の重要性が改めて浮き彫りとなりました。市民一人ひとりの個人備蓄や在宅避難などの「自助」及び地域住民で助けあう「共助」等について、市として改めて推進していく必要があります。 また、近年頻発する風水害では、全国各地で逃げ遅れにより大切な命が失われるなど甚大な被害が毎年発生しているため、災害時の適切な避難行動を伝えることで、逃げ遅れの防止につなげる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例							
根拠・データ等	防災・減災推進研修受講者アンケート（平成26年度～）							
事業スケジュール	【防災・減災推進員の育成】 年間400名育成 【地域防災活動支援】 木造密集地域における火災や、風水害の危険性のある全ての自治会・町内会（約2,800自治会・町内会）に対して支援を実施。 年1回の研修では周知内容や周知すべき対象者が限られることから継続的に自治会・町内会へ支援を実施。							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域防災の担い手育成に向けた研修の実施	13,823	320	13,503	研修種類の増
	2	地域防災活動支援	12,078	20,628	▲8,550	事業の見直しによる減
	細事業合計		25,901	20,948	4,953	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河合 良太郎	佐久間 隆幸	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	防災・減災普及啓発事業										

(单位:千元)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	46,278	0	0	0	0	46,278
令和7年度	42,059	0	0	0	0	42,059
増▲減	4,219	0	0	0	0	4,219

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	11, 148	10, 588		50, 278	50, 278	50, 278
	市債＋一般財源	11, 148	10, 588		50, 278	50, 278	50, 278
決算	事業費	8, 026	7, 162				
	市債＋一般財源	8, 026	7, 162				

事業概要 (アクティビティ)		災害に対する自助・共助について、広く市民に重要性を啓発し、災害時の命を守る行動につながる取組を推進します。特に近年ますます激甚化している風水害に対する取組を強化し、イベントの開催、啓発冊子やテレビ・ラジオなど各種広報媒体を通じた啓発を実施します。また、防災アプリ等の多様な情報伝達手段を活用し、適切な避難行動を支援します。さらに、自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携した体験型啓発の実施や放送事業者が制作した映像コンテンツを活用した防災啓発など、様々な手法により防災・減災意識の浸透を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベントや各種広報媒体を通じた啓発の回数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	18						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		地震、風水害などの自然災害に対して、最も大切なことは日頃からの備えです。特に、毎年日本各地で大きな被害が発生している風水害に対しては、日常から自助・共助を含めた「事前の備え」への意識を高めるだけでなく、自ら危険を察知し避難行動をとるなど、いざという時に命を守るための実際の行動に移す啓発を継続的に実施していくことが極めて重要です。また、市民が必要な防災情報を容易に取得できる環境を構築することで、市民の防災力向上を図ります。							
背景・課題		行動変容を促す啓発を広く市民に浸透させていくためには、対象を明確化した分かりやすい内容で繰り返し働き掛けることが必要であり、デジタル技術を活用したコンテンツの拡充や防災アプリの運用、適正な防災情報の提供、子ども向けの啓発の家族等への波及効果など、世代を問わず啓発の裾野を広げていくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画							
根拠・データ等		横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度）							
事業スケジュール		<p>【広報・イベントの実施】</p> <ul style="list-style-type: none">平成11年度～令和7年度（令和2年度を除く）：「横浜防災フェア」をラジオ日本株式会社と共同で開催令和元年度：横浜防災フェア来場者数 67,200人令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。代替イベントとして、ラジオ日本防災特別番組を共同で放送令和3年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催令和4年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催令和5年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催令和6年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催令和7年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催令和8年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催その他、フジテレビと連携した取組やイベントへの出展、テレビ・ラジオなどの各種広報媒体を通じた啓発を実施 <p>【啓発ツールの作成・運用】</p> <ul style="list-style-type: none">防災よこはま<ul style="list-style-type: none">平成24年度：事業開始平成28年度：これまでの「わが家の地震対策」を風水害の内容を盛り込んで更新した「防災よこはま」を作成し、「防災・減災推進研修」などにおいてテキストとして使用（各年度通して現在まで実施）平成29年度：「防災よこはま」第二版に改訂令和元年度：「防災よこはま」第三版に改訂令和3年度：「防災よこはま」第四版に全面改訂し、「防災よこはまハンドブック」を新規作成令和4～7年度：「防災よこはま」を幅広く配布防災アプリ<ul style="list-style-type: none">令和4年度：防災アプリの実証実験令和5年度：防災アプリの本格運用令和6年度：防災アプリの継続運用（機能改善含む）令和7年度：防災アプリの継続運用（機能改善含む）							

	令和8年度：防災アプリの継続運用（機能改善含む） ・在宅避難、個人備蓄啓発 令和7年度：市庁舎イベント、資源循環局・水道局と合同啓発 令和8年度：キーマジカルを使用した広報の実施 【横浜市民防災センターとの連携】 ・平成28年度：「防センアカデミー」開始。 ・広く市民を対象にした講座の共同開催のほか、体験ツアーの内容を共同して考案するなど、防災・減災意識を普及啓発するためのコンテンツを連携して制作 ・その他、防災センターと連携したイベント開催や動画制作などの各種取組を現在まで実施 【防災プラットフォームの新規構築】 ・令和7年度：防災プラットフォーム（仮称）の新規構築 ・令和8年度以降：・令和7年度：防災プラットフォーム（仮称）の運用保守
事業開始年度	平成24年度

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 横浜市民防災センターとの連携	806	806	0	
	2 啓発ツールの作成・運用	18,313	10,094	8,219	R7年度啓発実績に伴う増
	3 広報・イベントの実施	1,159	1,159	0	
	4 防災プラットフォーム（仮）運用	26,000	30,000	▲4,000	構築が完了したため。
	細事業合計	46,278	42,059	4,219	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河合 良太郎	海野 賢一	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	04
事業名称	高潮・洪水ハザードマップ作成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,084	0	8,642	0	0	11,442
令和7年度	20,084	0	8,642	0	0	11,442
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	15,224	11,589		17,973	17,973	17,973
	市債＋一般財源	11,862	7,442		14,973	14,973	14,973
決算	事業費	4,119	13,777				
	市債＋一般財源	3,299	10,757				

事業概要 (アクティビティ)		<p>洪水・高潮ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。（水防法第15条第3項）</p> <p>平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付してきました。</p> <p>令和3年度から、「洪水浸水想定区域」に加え、新たに「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載し、浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた「浸水ハザードマップ」を全世帯・全事業所に配布を実施しました。</p> <p>（令和3年度・4年度の浸水ハザードマップの印刷・配布等の費用に関しては、環境創造局と分担。）</p> <p>令和6年度は、高潮浸水想定変更に伴う、浸水ハザードマップの版下改訂および印刷を実施しました。また、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に対する避難確保計画の作成等に向けた取組を実施しました。（水防法第15条の3、土砂災害防止法第8条の2）</p> <p>令和7年度は、内水浸水想定区域水防法指定に伴うハザードマップ版下作成および、視覚障がい者向けハザードマップ読み上げシステムを導入しました。</p> <p>令和8年度は、7年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷を実施予定です。また、避難確保計画については、内水の水防法指定により、対象施設が大幅に増える予定です。</p>							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
配布区	単位	目標	0	10	18	18	未定	未定	未定
	区	実績	10	18					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<p>①背景・課題の分析：想定降雨量の見直し等により、各種浸水想定が変更になった場合、ハザードマップの改訂が必要です。加えて、令和4年度の「浸水ハザードマップ」全戸配布により、既存の市民に対する災害リスクの周知は達成できていますが、転入者への対応が今後必要になります。また、実効性のある避難確保計画が提出される必要があります。</p> <p>②事業目的・効果：浸水ハザードマップ（洪水・内水（雨水出水）・高潮）の作成・更新や、耳で聞くハザードマップの運用などにより、自宅の浸水リスクや避難場所の情報等について広く周知することで、円滑な避難行動に繋げることを目的としています。また、避難確保計画の円滑な作成等に向けた取組を実施することで、市民の避難行動の支援を行います。</p>							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、横浜市防災計画							
根拠・データ等		浸水想定区域図（洪水・内水・高潮）							
事業スケジュール		<p>【浸水ハザードマップ等作成事業】</p> <p>元年度 洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）の見直しによるハザードマップの作成、印刷、配布（8区）</p> <p>2年度 洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）の浸水想定の見直し等によるハザードマップ版下作成（2区）</p> <p>3年度 2年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布およびそれ以外のハザードマップ版下作成（15区）</p> <p>4年度 3年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布</p> <p>5年度 「浸水ハザードマップ」の増刷</p> <p>6年度 高潮浸水想定区域変更に伴う版下作成およびハザードマップ印刷</p> <p>7年度 内水浸水想定区域水防法指定に伴うハザードマップ版下作成</p> <p>8年度 7年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布</p> <p>【避難確保計画システム構築事業】</p> <p>令和4年度：実証実験</p> <p>令和5年度：委託契約</p> <p>令和6年度以降：保守契約</p> <p>令和7年度：新規避難確保計画対象施設の選定（8年度対象施設への計画作成の依頼及びシステム登録）</p>							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	浸水ハザードマップ等作成事業	14,470	17,284	▲2,814	内水ハザードマップ版下改訂事業完了による減
	2	避難確保計画システム運用	5,614	2,800	2,814	内水の水防法指定に伴う施設数増加による増
	細事業合計		20,084	20,084	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		河合 良太郎	猪子 晋平			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	地域防災力向上事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	261, 273	0	0	6, 902	0	254, 371
令和7年度	262, 006	0	0	6, 901	0	255, 105
増▲減	▲733	0	0	1	0	▲734

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	262, 019	262, 321
	市債＋一般財源	256, 051	254, 273
決算	事業費	261, 174	260, 426
	市債＋一般財源	254, 280	255, 299

令和9年度	令和10年度	令和11年度
261, 204	261, 204	261, 204
254, 303	254, 303	254, 303

事業概要 (アクティビティ)		①地域防災活動奨励助成金 各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。 ②「町の防災組織」活動費補助金 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
申請世帯	単位	目標	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	世帯	実績	1,283,590	1,266,181					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①4月に各区へ区配し、地域防災拠点連絡協議会や各地域防災拠点運営委員会からの申請受付や、交付決定・補助金交付を実施する。補助金を交付し地域防災拠点の活動を支援することにより、地域の防災力向上を図る。 ②平常時から自治会町内会は、共助の体制及び自主防災力を強化できるように組織し活動してもらう必要性があります。そこで、防災訓練、防災資機材等の購入、その他運営のための会合等の防災活動に対して補助金を交付することで、地域の共助体制が維持・整備できるように支援します。当該事業によって、平常時から自治会町内会を中心とする町の防災組織で防災訓練などが行われることで、住民個々の減災行動につなげ、地域防災力の向上を図る。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱							
根拠・データ等		前年度実績値（交付世帯数）							
事業スケジュール		①・平成8年度：事業開始 ②・昭和56年度：事業開始 ・平成16年度：1世帯当たりの単価改定（@200円→@160円）							
事業開始年度		① 平成8年度 ② 昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	「町の防災組織」活動費補助金	206, 193	206, 926	▲733	世帯数の減による減
	2	地域防災活動奨励助成金	55, 080	55, 080	0	

	細事業合計	261,273	262,006	▲733	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 河合 良太郎	係長 猪子 晋平			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	177,500	75,450	0	600	0	101,450
令和7年度	177,500	75,450	0	600	0	101,450
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,202	28,000			177,500	177,500	177,500
	市債＋一般財源	9,202	28,000			101,450	101,450	101,450
決 算	事業費	14,384	17,534					
	市債＋一般財源	14,384	17,534					

事業概要 (アクティビティ)		大規模地震時の通電火災による被害を軽減するため、感震ブレーカー器具購入費の一部補助・取付支援を実施し、更なる設置促進を図ります。延焼火災の危険性が高い重点対策地域では、器具代を全額補助するとともに、「まちの不燃化推進事業」とも連携し、通電火災の防止について周知啓発を強化し、令和11年度までに感震ブレーカー設置率80%を目指します。 (令和8年度実施内容) 1. 委託事業（世帯への助成） ・全市での簡易タイプの購入及び取付支援の実施 ・「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」重点対策地域内にお住まいの世帯へ購入費用全額補助 2. 設置に関する広報 （1）自治会・町内会等に対する啓発 （2）各種広報媒体による広報（全市）							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助件数	単位	目標	1,600	6,900	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	件	実績	804	2696					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		大地震時には、精神的に混乱していることから通電火災に備え自らブレーカーを落とすことが難しいことも想定され、地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカーが有効です。感震ブレーカーの必要性を周知するとともに、市内の延焼火災危険等の高い地域はもちろん、それ以外の地域においても補助や助成事業を行い感震ブレーカー簡易タイプの設置促進に取り組むことで、大規模災害時の出火率低下や延焼火災発生の抑制を図ります。							
背景・課題		震災時の火災による住宅被害の軽減を図るため、横浜市密集市街地における地震火災対策計画における重点対策地域には、能登半島地震の被災状況等も踏まえ、感震ブレーカー購入助成額を拡充するとともに、「まちの不燃化推進事業」とも連携し、通電火災の防止について周知啓発を強化することが重要です。また、通電火災対策は市民の皆様の生命を守るためにも、「重点対策地域」に限らずより広い範囲で実施すべき重要な取り組みです。さらなる普及のため、補助制度の認知度向上と効果的広報が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略							
根拠・データ等		横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査（令和6年度）							
事業スケジュール		・平成25年度：個人を対象とした分電盤タイプの補助事業を開始。 ・平成27年度：重点対策地域・対策地域を対象に、自治会・町内会を対象とした簡易タイプの補助事業を追加 ・平成28年度：個人を対象とした分電盤タイプの補助事業を廃止 ・令和2年度：重点対策地域を対象に個人を対象とした簡易タイプの購入費助成事業を開始 ・令和3年度：個人を対象とした簡易タイプの購入費助成事業の対象を対象地域に拡充 ・令和6年度：自治会・町内会を対象とした補助事業を全市域へ拡大 ・令和7年度：重点対策地域へ簡易タイプの購入費全額補助を導入。個人を対象とした助成事業を全市域に拡充。							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	感震ブレーカー等設置推進事業	177,500	177,500	0	

	細事業合計	177,500	177,500	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 河合 良太郎	係長 海野 賢一			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	家具転倒防止対策助成事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	36,200	0	0	200	0	36,000
令和7年度	33,200	0	0	200	0	33,000
増▲減	3,000	0	0	0	0	3,000

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	4,265	12,000
	市債＋一般財源	4,265	12,000
決算	事業費	5,955	7,158
	市債＋一般財源	5,955	7,158

令和9年度	令和10年度	令和11年度
32,422	32,422	32,422
32,422	32,422	32,422

事業概要 (アクティビティ)		大規模地震時の家具転倒による圧死や逃げ遅れ、火災などを防止するため、補助対象を高齢者・障害者世帯から全世帯に拡大し、家具転倒防止器具購入費の一部補助を実施します。延焼火災の危険性が高い重点対策地域では器具代の全額補助を実施し、令和11年度までに家具転倒防止器具設置率80%を目指します。 また、自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者世帯に対し、家具転倒防止器具の取付を支援します。 (令和8年度実施内容) 1. 委託事業（世帯への助成） ・ 全市での器具の購入及び取付支援の実施 ・ 「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」重点対策地域内にお住まいの世帯へ購入費用全額補助 2. 設置に関する広報 （1）自治会・町内会等に対する啓発 （2）各種広報媒体による広報（全市）							
		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
申請件数	単位	目標	300	500	800	2000	2000	2000	2000
	件	実績	217	223					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
		助成件数	単位	目標	300	500	800	2000	2000
	件	実績	193	213					
事業目的		災害時の家屋、屋内の損傷及び居住者の負傷をできるだけ抑え、被災時及び被災後の生活が困難とならないようにするためには、家具を固定するなど家具の転倒防止対策といった日ごろの自助の取組が必要です。 居住空間にある家具、火気器具や電気機器を載せた家具などの倒れこみを防止する器具の助成を通じて、大規模地震時の人的被害を軽減します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱							
根拠・データ等		横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査（令和6年度）							
事業スケジュール		・平成25年度：事業開始 ・平成30年度：要件緩和（対象年齢を75歳から65歳へ変更） ・令和7年度：横浜市地震防災戦略改定により、器具代補助を導入、重点対策地域100%、その他地域50%(上限2,000円) ・令和8年度：器具代補助の対象を全世帯に拡大							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	家具転倒防止対策助成事業	36,200	33,200	3,000	補助対象拡大及び広報啓発拡充による増

	細事業合計	36,200	33,200	3,000	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 河合 良太郎	係長 海野 賢一			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	災害対策備蓄事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1, 328, 382	0	0	180, 000	0	1, 148, 382
令和7年度	974, 117	0	0	415, 493	0	558, 624
増▲減	354, 265	0	0	▲235, 493	0	589, 758

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	132, 467	213, 069	1, 522, 497		1, 522, 497	1, 522, 497
	市債＋一般財源	132, 467	213, 069	1, 107, 004		1, 107, 004	1, 107, 004
決算	事業費	136, 436	182, 266				
	市債＋一般財源	136, 436	182, 266				

事業概要 (アクティビティ)	震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。 また、各区への備蓄物資の補充基地として、市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域防災拠点の数（ 拠点備蓄庫の数）	単位	目標	459	459	459	459	459	459
	箇所	実績	459					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	食料品及び資機材等の備蓄品について、計画的な更新・維持管理を行うことにより、災害発生時に市民の皆様が安心して避難生活を送れる環境を確保することを目的としている。具体的な取組として、令和11年度までに、備蓄食料・飲料水の備蓄量を、想定避難者一人あたり2食1日分から3食×3日分に拡充する。また、防災計画に定める備蓄数量の計画的な更新を進めるとともに、資機材の修繕、賞味期限切れ食料の資源化などを行う。そのほか、発災時に各地域防災拠点への物資の供給を行えるよう、方面別備蓄庫の維持管理を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、地震防災戦略、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱							
根拠・データ等	横浜市防災計画「資料編」「市が備蓄する主な品目及び計画数量等」で定める計画数量							
事業スケジュール	令和元年度 備蓄食料・生活用品・資機材（発電機、投光器、移動式炊飯器）の更新 令和2年度 備蓄食料・資機材（発電機、投光器、移動式炊飯器）の更新 令和3年度 備蓄食料・資機材（発電機、投光器）の更新 令和4年度 備蓄食料・生活用品・風水害時の避難場所の改善 令和5年度 備蓄食料・生活用品・資機材（ヘルメット）の更新 令和6年度 備蓄食料・生活用品・資機材（ヘルメット）の更新 令和7年度 備蓄食料・生活用品・資機材の更新、新規備蓄品の配備、TKBユニット（トイレ・キッチン・ベッド）の試行導入及び運用の検証 令和8年度 備蓄食料・生活用品・資機材の更新、新規備蓄品の配備、TKBユニット（トイレ・キッチン・ベッド）の維持管理							
事業開始年度	昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	備蓄品の更新及び維持管理	■■■	■■■	■■■	テント型パーティション購入数増加による増
	2	備蓄庫の維持管理	■■■	■■■	■■■	不用品処分費の増
	3	TKBユニット実証訓練	■■■	■■■	■■■	新たに実証訓練を実施することに伴う増
	細事業合計		1, 328, 382	974, 117	354, 265	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	田中 薫		係長	納 慶一郎	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	地域防災拠点機能強化事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	243, 852	0	0	200	197, 000	46, 652
令和7年度	116, 940	0	0	200	63, 000	53, 740
増▲減	126, 912	0	0	0	134, 000	▲7, 088

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	20, 049	69, 698	274, 415		274, 415	274, 415
	市債＋一般財源	20, 049	69, 698	272, 415		272, 415	272, 415
決算	事業費	20, 443	145, 258				
	市債＋一般財源	20, 443	145, 258				

事業概要 (アクティビティ)		地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
整備箇所数	単位	目標	5	117	9	7	10	10	10
	箇所	実績	5	117					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<p>阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助のための資機材や避難生活に必要な食料等の備蓄を行い、平成7年度から地域防災拠点として整備をはじめ、平成10年度に完了しました。引き続き、現在ある防災備蓄庫の維持管理を行いながら、学校の統廃合や建替え等に伴って、防災備蓄庫の改修を行うと共に、老朽化した備蓄庫の計画的な建替えを行っていきます。</p> <p>災害対策基本法に基づき災害種別に応じた指定緊急避難場所等の指定が定められており、浸水想定区域等の変更や学校の統廃合等があった際に、既存の指定状況の見直しを行うための調査をします。</p>							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市防災計画、災害対策基本法							
根拠・データ等		防災備蓄庫計測調査（令和3年7月）、災害対策基本法							
事業スケジュール		<p>【防災備蓄庫工事】</p> <p>H7～H10：防災備蓄庫設置事業</p> <p>H28～R3：防災備蓄庫外出し事業</p> <p>R4：防災備蓄庫増設事業</p> <p>R5～：防災備蓄庫増設事業、学校建替えに伴う防災備蓄庫整備、老朽化に伴う建替え</p> <p>R6：簡易防災倉庫設置事業</p> <p>R7：防災備蓄庫増設事業、学校建替えに伴う防災備蓄庫整備、老朽化に伴う建替え</p> <p>R8：基本設計による防災備蓄庫工事費見直し</p> <p>【指定緊急避難場所等の指定事業】</p> <p>R1：洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）・土砂災害想定区域の見直し、高潮浸水想定区域の指定による調査</p> <p>R2：洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査</p> <p>R3：内水浸水想定区域・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査</p> <p>R4：地域防災拠点の新規指定に伴う調査</p> <p>R5：高潮浸水想定区域の見直しに伴う調査</p> <p>R7：高潮浸水想定区域の見直しに伴う調査</p> <p>R8：地域防災拠点の新規指定等に伴う調査</p>							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域防災拠点維持費	8, 785	40, 068	▲31, 283	R7年度で防災備蓄庫適正管理支援業務が完了したため
	2	防災備蓄庫整備事業	220, 067	68, 172	151, 895	対象工事の増、工事費の高騰
	3	指定緊急避難場所等の指定事業	15, 000	8, 700	6, 300	地域防災拠点区割りデータ更新実施による増

	細事業合計	243,852	116,940	126,912	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 田中 薫	係長 猪子 晋平			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	帰宅困難者抑制事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,838	0	0	0	0	8,838
令和7年度	11,688	0	0	0	0	11,688
増▲減	▲2,850	0	0	0	0	▲2,850

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	17,588	11,688	8,838	8,838	8,838
	市債＋一般財源	17,588	11,688	8,838	8,838	8,838
決 算	事業費	3,998	9,201			
	市債＋一般財源	3,998	9,201			

事業概要 (アクティビティ)		災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げ等の発生の恐れがある。本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、横浜市内企業で働く就労者に帰宅抑制を促し、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
帰宅困難者一時滞在施設確保	単位	目標	247	252	263	268	273	278	283
	施設	実績	253	263					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		一時滞在施設の拡充や一斉帰宅抑制の周知に取り組むことで、大規模災害時の滞留者・帰宅困難者の発生や駅周辺の混雑を抑制する。							
背景・課題		市内で発生する帰宅困難者について、一時滞在施設の確保を進めるとともに、企業の一斉帰宅抑制をさらに推進していく必要がある。一時滞在施設として協定を締結した施設へは備蓄品を配付し、定期的な更新を行っていくとともに、パシフィコ横浜、横浜アリーナへは追加で配付しているオムツ等の備蓄品の更新が必要である。備蓄品については、一時滞在施設だけではなく帰宅困難者全員分が必要であり、購入量を平準化し備蓄していく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画							
根拠・データ等		平成24年10月横浜市地震被害想定調査報告書及び平成30年度東京都市圏パーソントリップ調査							
事業スケジュール		・平成25年度：事業開始 ・一時滞在施設年間5件純増 ・令和8年度全市一斉トイレバック更新配送委託							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	帰宅困難者一時滞在施設確保	■■■	■■■	■■■	既存施設のトイレバック購入が完了したことによる減
	2	一斉帰宅抑制	■■■	■■■	■■■	
	3	横浜駅混乱防止対策	■■■	■■■	■■■	
	細事業合計		8,838	11,688	▲2,850	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	田中 薫	川村 岳大

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	広域避難場所事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,843	0	0	0	0	5,843
令和7年度	6,150	0	0	0	0	6,150
増▲減	▲307	0	0	0	0	▲307

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	14,159	13,451	5,843		5,843	5,843
	市債＋一般財源	14,159	13,451	5,843		5,843	5,843
決算	事業費	14,014	14,942				
	市債＋一般財源	14,014	14,942				

事業概要 (アクティビティ)	大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年度から広域避難場所を指定しています。※指定区域は、定期的に新規指定及び区域追加に関して調査し、必要に応じて見直すことと しています。 また、発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
大型標識撤去工事	単位	目標	9	9	10	10	10	10
	件	実績	10	10				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(1) 広域避難場所標識・機材庫の維持管理 現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。 (2) 広域避難場所標識の撤去改修 大型標識及び電柱巻標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。 (3) 広域避難場所現況調査 広域避難場所の状況の確認等、現況調査を行う。							
背景・課題	老朽化した機材庫や標識が多く存在するため、順次撤去・回収が必要。 また、インフラの整備状況や時代背景に合わせた広域避難場所のあり方の見直しが必要。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱、 方針決裁「広域避難場所大型標識等の撤去について（平成27年9月29日）」							
根拠・データ等	広域避難場所現況調査による調査結果							
事業スケジュール	【 事業スケジュール 】 令和元年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し 令和2年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和3年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和4年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、点検 令和5～6年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し 令和7年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和8年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去							
事業開始年度	昭和47年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広域避難場所に係る標識・機材庫の維持管理	5,843	6,150	▲307	積算見直しによる減
	細事業合計		5,843	6,150	▲307	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	田中 薫			川村 岳大			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	飲料水確保対策事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,207	0	0	0	0	7,207
令和7年度	14,207	0	0	0	0	14,207
増▲減	▲7,000	0	0	0	0	▲7,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,807	2,207	7,207		7,207	7,207
	市債＋一般財源	3,807	2,207	7,207		7,207	7,207
決算	事業費	3,600	5,198				
	市債＋一般財源	3,600	5,198				

事業概要 (アクティビティ)		関係局と連携し、災害時の飲料水確保に向けた取組を推進するもの。災害時の飲料水確保に向けた取組の一環として、地域防災拠点への耐震給水栓の整備等により、発災後に特別な作業をすることなく普段と同様に飲料水を確保することができる体制を整備するもの。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
整備数	単位	目標	2	5	9	7	6	未定（学校施設の水道直結化事業による）	未定（学校施設の水道直結化事業による）
	校	実績	5	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①地域防災拠点（459校）のうち災害用地下給水タンクや緊急給水栓がなく、受水槽活用不可の拠点が46校あり、災害時の飲料水確保に課題がありました。 ②平成30年度から令和5年度の6か年で、上記46校に耐震給水栓を整備し、地域防災拠点の飲料水確保に繋げました。 ③令和6年度以降も引き続き、直結給水化等により受水槽活用不可となった拠点や受水槽の容量が小さい拠点を中心に耐震給水栓の整備を行います。 ④災害時における給水確保手段の強化に向けた浄水器の運用手段の検討。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市防災計画、平成29年12月方針決裁、中期4か年計画＜災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進）＞							
根拠・データ等		水道局との合同調査（平成31年4月） ・災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点：46校 ・水道局作成の耐震給水栓整備予定表							
事業スケジュール		・平成30年度：耐震給水栓整備開始（5校／46校） ・令和元年度：耐震給水栓整備（5校／46校） ・令和2年度：耐震給水栓整備（9校／46校） ・令和3年度：耐震給水栓整備（9校／46校） ・令和4年度：耐震給水栓整備（9校／46校） ・令和5年度：耐震給水栓整備完了（9校／46校） ・令和6年度以降：水道局と教育委員会事務局で進めている学校水道直結化事業により、新たに受水槽活用不可となり耐震給水栓整備対象となった拠点についても整備を行います。（令和6年度は5校設置） ・令和7年度：耐震給水栓9校設置予定及び災害時における給水確保手段の強化に向けた浄水器5台の試行導入 ・令和8年度：耐震給水栓7校設置予定及び浄水器の運用手段の検討 ・令和9年度：耐震給水栓6件設置予定							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	飲料水確保対策事業	7,207	14,207	▲7,000	資機材の購入が完了したため
	細事業合計		7,207	14,207	▲7,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	田中 薫		係長	猪子 晋平	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90	
事業名称	横浜防災ライセンス事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	888	0	0	0	0	888
令和7年度	935	0	0	0	0	935
増▲減	▲47	0	0	0	0	▲47

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,173	1,114	1,092		1,092	1,092
	市債＋一般財源	1,173	1,114	1,092		1,092	1,092
決 算	事業費	1,265	559				
	市債＋一般財源	1,265	559				

事業概要 (アクティビティ)	地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。 また、資機材取扱指導員が、地域防災拠点訓練に参画して地域の防災力向上に繋げられるよう、各区の取組を支援し、地域防災拠点運営委員会との連携強化に繋げていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
資機材取扱指導員育成講習会	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①発災時に地域防災拠点を運営する地域住民が資機材の取扱に慣れていないという課題があります。 ②地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上に繋がります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱							
根拠・データ等	市民意識調査で市政への要望として「地震などの災害対策」が23年度以降12年連続1位							
事業スケジュール	横浜防災ライセンス資機材取扱指導員講習会 ・資機材取扱指導員を養成する講習会を実施（5～6月） ・各拠点訓練等での指導員活動支援（7月～3月）							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜防災ライセンス指導員・リーダー講習会	888	935	▲47	配送単価減による減
	細事業合計		888	935	▲47	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	河合 良太郎	猪子 晋平

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	04	
事業名称	津波避難対策事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	167	0	0	0	0	167
令和7年度	176	0	0	0	0	176
増▲減	▲9	0	0	0	0	▲9

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	123	117	167		167	167
	市債＋一般財源	123	117	167		167	167
決 算	事業費	164	198				
	市債＋一般財源	164	198				

事業概要 (アクティビティ)	市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置し、維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
津波情報板の維持補修数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	箇所	実績	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>①令和4年度までに設置した53か所の津波避難情報板の維持管理を行う必要があります。特に自立式で設置した看板については、海に近い場所に設置してあるため、維持管理を行わないと潮風によって錆が生じ、倒れる危険性があります。</p> <p>②津波情報板を設置することにより、市民や観光客等の方が今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動ができます。</p> <p>③塩害等により津波避難情報板が色あせ、災害発生時に看板での避難案内ができない可能性があり、市民の生命を守る上で必要な情報を長期的に維持管理する必要があります。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画							
根拠・データ等	地震防災戦略							
事業スケジュール	<p>①津波避難情報板の設置 平成24年度：6箇所 平成25年度：5箇所 平成26年度：0箇所 平成27年度：5箇所 平成28年度：4箇所 平成29年度4箇所 平成30年度：4箇所 令和元年度：4箇所 令和2年度：8箇所 令和3年度：8箇所 令和4年度5箇所</p> <p>②令和5年度以降は、設置後の津波避難情報板の維持管理 令和5年度：2箇所 令和6年度：2箇所 令和7年度：2箇所 令和8年度：2箇所</p>							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	津波避難情報板の設置	167	176	▲9	積算見直しによる減
	細事業合計		167	176	▲9	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	田中 薫	川村 岳大		

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	25,000	0	0	0	0	25,000
令和7年度	20,000	0	0	0	0	20,000
増▲減	5,000	0	0	0	0	5,000

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0			2,000,000	2,000,000	2,000,000
	市債＋一般財源	0	0			2,000,000	2,000,000	2,000,000
決 算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		旧上瀬谷通信施設地区に整備する広域防災拠点における物資供給機能を軸として、発災時における市内避難所等への物資輸送の迅速化を図るもの。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
上瀬谷広域防災拠点 への備蓄庫整備進捗 度	単位	目標	0	0	20	30	50	80	100
	%	実績	0						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国からの支援物資集 配までの所要時間短 縮	単位	目標	0	0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	倍	実績	0						
事業目的		災害時の物資輸送の迅速化に向け、旧上瀬谷通信施設地区に整備される（仮称）上瀬谷公園を災害時の広域防災拠点として整備することに伴い、発災時の物資の輸送・集配機能の実効性を高めるための方面別備蓄庫や国等からの支援物資受入拠点の整備等を通じて、災害時の物資輸送の全体最適化を進めるもの。							
背景・課題		背景 災害時に被災者に提供する備蓄物資は地域防災拠点のほか、市内に分散する方面別備蓄庫で保管しているが、方面別備蓄庫の汎用性などに課題があり、備蓄品を各避難所に配送するまでには相当な時間が掛かり、避難者への効果的な物資支援が難しい状況 課題 発災後は国から支援物資が届くが、受け入れるためのスペースが十分に確保されておらず、支援物資の受け入れが遅れることで、避難者への物資支援が遅れることになる。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市防災計画							
根拠・データ等									
事業スケジュール		R7：基本計画 R8：基本設計 R9：実施設計 R10～11：施工 R12：供用開始							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業	25,000	20,000	5,000	新規事業によるため
	細事業合計		25,000	20,000	5,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	田中 薫			川村 岳大			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90	
事業名称	防災関連システム運用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	97,278	0	0	0	0	97,278
令和7年度	98,748	0	0	0	0	98,748
増▲減	▲1,470	0	0	0	0	▲1,470

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	98,682	98,748	232,278	97,455	89,755
	市債＋一般財源	98,682	98,748	232,278	97,455	89,755
決 算	事業費	82,228	93,861			
	市債＋一般財源	82,228	93,861			

事業概要 (アクティビティ)		大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
稼働日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365	365
	日	実績	366	365					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
稼働率	単位	目標	99.5～100	99.5～100	99.5～100	99.5～100	99.5～100	99.5～100	99.5～100
	%	実績	100	99.95					
事業目的		【目的】 災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。 【必要性】 大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定するためにも、システムを用いた視認性の高い情報の収集・集約が必要である。							
背景・課題		【背景】 発災時の情報受伝達及び被害集計、市民への情報発信等を行い、迅速かつ的確な災害対策の実施が求められている。 【課題】 防災関連システムは災害時に確実に使用できるように、より効率的かつ費用対効果の高いシステムについて、検討を行っていく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画							
根拠・データ等		平成9年：強震計ネットワークシステム稼働開始 平成12年：防災情報Eメールシステム稼働開始 平成13年：土木防災情報システム利用開始 平成19年：危機管理システム及び職員安否・参集確認システム稼働開始 平成20年：被害推定システム（jishin.net）利用開始 平成25年：被災者生活再建支援システム稼働開始 令和5年：土木防災情報システム（道路局所管）利用終了 令和6年：LINE防災メニュー開始 令和7年：新土木防災情報システム（道路局所管）連携開始							
事業スケジュール		安定運用(通年)							
事業開始年度		平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	危機管理システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	2	強震計ネットワークシステム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	3	職員安否・参集確認システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	4	防災情報Eメールシステム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	5	被災者生活再建支援システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■

	細事業合計	97,278	98,748	▲1,470	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 直井 克也	係長 有賀 一貴			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	情報伝達手段強化等事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	11, 415	0	0	0	0	11, 415
令和7年度	19, 660	0	0	0	0	19, 660
増▲減	▲8, 245	0	0	0	0	▲8, 245

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	30, 000	20, 915	16, 015	9, 215
	市債＋一般財源	0	30, 000	20, 915	16, 015	9, 215
決 算	事業費	0	8, 783			
	市債＋一般財源	0	8, 783			

事業概要 (アクティビティ)		災害発生時の情報伝達手段強化のため、災害発生時に自動にテレビをつけて災害情報を発信するよこはまテレビ・プッシュサービスへの補助を行うことで、スマートフォンをお持ちでない方など情報入手することが困難な方に情報をお届けできるようにします。また、臨時災害放送局の訓練及び市民周知の実施、産官学連携プロジェクト等を通して、新たな伝達手段の検討を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
よこはまテレビ・プッシュ補助件数	単位	目標	1,000	600	80	80	80	80	
	件数	実績	82						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ターゲット層への普及率（60歳以上のインターネット未使用者数＋聴覚・平衡機能障害者数）	単位	目標	0.23	0.37	0.39	0.42	0.44	0.46	
	%	実績	0.02						
事業目的		【目的】 地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進めます。災害情報等を迅速・適確に伝達することにより、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。							
背景・課題		【背景・課題】 横浜市は、災害時の情報発信において、様々な手段（※）を組み合わせで情報伝達しておりますが、市内全ての方に対して緊急時に災害情報が届き、適切な避難行動を取ることができるようになるよう、引き続き伝達手段の強化を行っていく必要があります。 ※ テレビ、ラジオ放送、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、X（旧Twitter）、防災情報Eメール、市ホームページ、広報車、防災スピーカー など							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、国民保護法、横浜市国民保護計画、横浜市防災計画ほか							
根拠・データ等		【災害対策基本法第8条2項】（一部抜粋） 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。 五 防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信に関する施設及び組織の整備に関する事項 【災害対策基本法第56条】（一部抜粋） 市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知ったとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項を関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。							
事業スケジュール		・よこはまテレビ・プッシュサービスへの補助（通年） ・臨時災害放送局開局開設訓練実施（年1回）、市民周知（通年） ・企業、大学と連携した産官学連携プロジェクトの実施（通年）							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	よこはまテレビ・プッシュ事業	5, 315	18, 560	▲13, 245	過年度実績を踏まえた補助金の減
	2	臨時災害放送局事業	5, 000	0	5, 000	臨時災害放送局開局開設訓練の実施及び市民周知に係る増
	3	産官学連携プロジェクト事業	1, 100	1, 100	0	
	細事業合計		11, 415	19, 660	▲8, 245	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	直井 克也	中尾 祐次

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	防災行政用無線運用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	257, 838	0	0	7	26, 000	231, 831
令和7年度	225, 255	0	0	7	0	225, 248
増▲減	32, 583	0	0	0	26, 000	6, 583

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	357, 649	227, 785	244, 572		244, 572	244, 572
	市債＋一般財源	357, 642	227, 778	244, 572		244, 572	244, 572
決算	事業費	330, 000	225, 122				
	市債＋一般財源	329, 994	225, 115				

事業概要 (アクティビティ)		災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区役所、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理及び基盤システムを行うとともに市内各地に整備した防災スピーカー及び津波警報伝達システムの維持管理を行います。 また、デジタル移動無線の保守終了（2030年）に対応するために、横浜市の次期無線網の更新に向けた仕様を作成します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設置数	単位	目標	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726
	箇所	実績	1,726	1,726					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
運用日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365	365
	日	実績	366	365					
事業目的		【目的】 ・災害をはじめとする危機発生時等において、応急対策等を支援します。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムからの一斉放送により、市民等へ災害情報等を伝達します。 【必要性】 ・防災行政用無線の安定稼働により、災害をはじめとする危機発生時等においても、市庁舎、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保することで、相互に迅速かつ確実な情報の収集、伝達を行い、応急対策を含めた不断の災害対応を行うことが可能となります。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムの安定稼働により、Jアラート等の情報を一斉放送し、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。							
背景・課題		【背景】 ・発災時にYCANや電話回線等の通常回線が不通となった際も通信を確保するため、自営の無線通信網を整備しています。 【課題】 ・現在利用用途に沿った様々な無線機を導入していますが、それぞれの無線機の使用方法が異なることや、直感的な操作が難しいことから、簡素かつ統一的な無線機を使用した無線網の構築が課題です。 ・自営網運用に伴い、維持費用が高額となっています。							
根拠法令・方針決裁等		電波法、国民保護法、横浜市国民保護計画、横浜市防災計画ほか							
根拠・データ等		【災害対策基本法第8条2項】（一部抜粋） 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。 五 防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信に関する施設及び組織の整備に関する事項 【災害対策基本法第56条】（一部抜粋） 市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知ったとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項を関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。							
事業スケジュール		・防災行政用無線/津波警報伝達システム/防災スピーカー保守点検業務（通年） ・次期無線網の更新に向けた仕様作成支援業務（12月）							
事業開始年度		昭和58年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	防災行政用無線システム運用事業	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	2	津波警報伝達システム運用事業	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	3	防災スピーカー運用事業	■■■	■■■	■■■	

	細事業合計	257,838	225,255	32,583	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 直井 克也	係長 中尾 祐次			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	繁華街安心カメラ運用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	53,911	0	0	0	0	53,911
令和7年度	60,389	0	0	0	0	60,389
増▲減	▲6,478	0	0	0	0	▲6,478

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	66,940	63,567
	市債＋一般財源	66,940	63,567
決算	事業費	53,138	41,485
	市債＋一般財源	53,138	41,485

令和9年度	令和10年度	令和11年度
53,911	53,911	53,911
53,911	53,911	53,911

事業概要 (アクティビティ)		業務、商業、国際交流等の機能が集積し、市民をはじめ国内外から多くの人が訪れる市内都心部の主要5地区繁華街において、人々が安心して過ごせるようにするため、災害等の緊急事態への対処及び予防に活用することを目的とした、モニタ機能及び録画機能を有するカメラシステムを保守・管理し、良好な状態で稼働させる。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
稼働日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365	365
	日	実績	366	365					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
稼働率	単位	目標	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100
	%	実績	100	100					
事業目的		【目的】 繁華街安心カメラシステムは、市民をはじめ、国内外から多くの人が訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処に活用することを目的としている。 【必要性】 来街者の多い市内都心部の主要繁華街において、発災時など緊急事態への対処のための情報収集は、市民や来街者の安全を確保し、行政が迅速かつ的確な対応するために必要であるため。 大規模イベント時の雑踏監視、火災・事故・発災時等の現状把握を行い、応急対策や予防等に効果を発揮している。							
背景・課題		【背景】 横浜市民をはじめ、横浜市内に訪れる国内外の人々が安心して過ごせるようにする。 【課題】 老朽化に伴う故障対応増、災害発生時の効果的な映像収集について検討が必要である。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法							
根拠・データ等		平成18年度：繁華街安心カメラ運用事業開始（250台） 平成28年度～令和元年度：繁華街安心カメラ更新作業 令和5年度：消防局本部庁舎整備に伴う映像確認機器撤去							
事業スケジュール		安定運用（通年） 警察照会対応（通年） 繁華街安心カメラ在り方検討（通年）							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	繁華街安心カメラ運用事業	53,911	60,389	▲6,478	保守内容の見直しによる減
	細事業合計		53,911	60,389	▲6,478	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	直井 克也	有賀 一貴

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	危機対処・防災訓練事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	51,857	0	0	0	0	51,857
令和7年度	19,755	0	0	0	0	19,755
増▲減	32,102	0	0	0	0	32,102

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	16,391	15,097	19,156		15,156	0
	市債＋一般財源	16,391	15,097	19,156		15,156	0
決算	事業費	15,800	13,115				
	市債＋一般財源	15,800	13,115				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）をはじめ、大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施等による危機対応力強化の推進							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
訓練回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
訓練参加者数	単位	目標	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	人	実績	2,000	2,000					
事業目的		あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。 また、台風やゲリラ豪雨などが頻発する中、正確な避難指示等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するための各種地図情報ソフトウェアの更新、加えて、災害時における職員の動員を確実に実施するため、職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。							
背景・課題		台風やゲリラ豪雨、線状降水帯による風水害の増加・激甚化が進むとともに、全国各地で地震が相次いでおり、南海トラフ地震をはじめとした大規模地震についてもいつ発生してもおかしくない状況です。多様化する災害に対応するため、災害対応力の向上や各種システムの保守管理が必要になっています。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など							
根拠・データ等		当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難							
事業スケジュール		九都県市合同防災訓練（実動訓練）幹事市担当年度：令和12年度(予定)、令和3年度、平成24年度、平成16年度、平成9年、平成2年、昭和58年 九都県市合同防災訓練（図上訓練）は、2年に1回実施するため、隔年で負担金（400万円）を支払います。							
事業開始年度		昭和55年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）等	10,110	15,411	▲5,301	九都県市合同防災訓練（図上）の負担金減額による減(図上訓練は隔年実施)
	2	地図情報ソフトウェアの運用	1,426	1,310	116	ArcGIS のユーザータイプ移行に伴う増
	3	職員動員計画システムの保守	5,408	1,445	3,963	職員動員計画策定・管理システムサービス終了となり、代替手段となるための増
	4	SNS緊急情報配信サービスの運用	990	990	0	
	5	TICAD9横浜開催推進事業	0	599	▲599	TICAD 9 横浜事業終了に伴う減

細事業(事業内訳)	6	国際園芸博覧会開催推進事業	550	0	550	国際園芸博覧会開催に伴うテロ対策訓練会場設営のための増
	7	災害時情報収集手段強化事業	33,373	0	33,373	実装開始に伴う増（前年度は繁華街安心カメラ運用事業で試行実施）
	細事業合計		51,857	19,755	32,102	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松崎 祐一	古賀 拓	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	防災企画課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	危機対処計画等修正検討事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	11,317	0	0	0	0	11,317
令和7年度	81,386	0	0	0	0	81,386
増▲減	▲70,069	0	0	0	0	▲70,069

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,422	6,353	8,500		8,500	8,500
	市債＋一般財源	1,422	6,353	8,500		8,500	8,500
決算	事業費	455	8,566				
	市債＋一般財源	455	8,566				

事業概要 (アクティビティ)	【横浜市防災計画等の見直し】 災害対策基本法及び国民保護法に基づき、横浜市防災計画及び横浜市国民保護計画の検討・修正を行うほか、横浜市緊急事態等対処計画や横浜市業務継続計画など、その他計画についても検討・修正を行います。 【横浜市防災会議等の開催】 横浜市防災計画の修正など防災に関する重要事項を審議するため横浜市防災会議を開催するほか、本市における危機管理対策の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議等の各種会議を開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防災計画等の修正件数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	件	実績	2	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
家具の固定及び備蓄以外の災害対策を何もしていない人の割合	単位	目標	9.5		3			
	%	実績	2.6	一				
事業目的	①市町村防災会議は、毎年、市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは修正することが定められています。（災害対策基本法第42条） 市町村地域防災計画は、国の防災基本計画、神奈川県地域防災計画と相互に整合性を保ち、総合的・計画的な防災行政の実施を目的として作成するものです。 ②災害予防対策、応急対策、復旧・復興対策の各段階における防災関係機関の役割及び処理すべき事務をあらかじめ定めることで、災害による被害の減少、迅速な被災者支援及び復旧復興を図ります。							
背景・課題	近年、豪雨災害が各地で頻発しています。一方、首都直下地震・南海トラフ地震をはじめとする大規模地震の発生は切迫性が高まっており、令和6年能登半島地震の発生や南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表なども踏まえた地震対策の強化は喫緊の課題です。国では、災害による被害及び対策を通じて明らかになった課題に対する検討が随時行われ、災害対策基本法をはじめとする関係法令及び防災基本計画等の修正が行われています。本市においても、国・県との整合を保ちながら対策及び計画について随時点検・検証を行う必要があり、令和7年度は地震被害想定の見直しを進めています。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災会議条例、国民保護法、横浜市国民保護協議会条例、横浜市危機管理推進会議設置規程							
根拠・データ等	【最近の主な大規模災害】 令和5年 石川県能登地方を震源とする地震（最大震度6強）、令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号（死者5名） 令和6年 能登半島地震（最大震度7・死者645名）、 宮崎県日向灘を震源とする地震（最大震度6弱・「南海トラフ地震臨時情報・巨大地震注意」） 令和7年 鹿児島県十島村周辺を震源とする地震（最大震度6弱） 【最近の主な災害対策基本法の改正】 令和7年7月 令和6年能登半島地震の教訓等を踏まえ、災害対策の強化を図るため、国による支援体制の強化、福祉的支援等の充実、広域避難の円滑化、ボランティア団体との連携、防災DX・備蓄の推進、インフラ復旧・復興の迅速化等について修正 【最近の主な防災基本計画の修正】 令和5年5月 施策の進展及び最近の災害対応の教訓を踏まえた修正 令和6年6月 施策の進展及び令和6年能登半島地震等災害対応の教訓を踏まえた修正 令和7年7月 施策の進展及び令和6年能登半島地震等災害対応の教訓、災害対策基本法等の改正（国による災害対応の強化、被災者支援の充実、復旧・復興の迅速化等）を踏まえた修正							
事業スケジュール	・毎年：横浜市防災計画等の検討及び必要に応じた修正 ・随時：横浜市防災会議の開催（1月）、横浜市危機管理推進会議の開催（11月、3月）、必要時：国民保護協議会 ・令和6年度：防災減災アンケート、横浜市地震防災戦略の改定 ・令和7年度：地震被害想定調査 ・令和8年度：地震被害想定調査結果の計画等への反映							
事業開始年度	昭和38年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜市防災計画等の見直し	10,320	80,389	▲70,069	地震被害想定調査の終了による減
	2	横浜市防災会議等の開催	997	997	0	

	細事業合計	11,317	81,386	▲70,069	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 井上 健正	係長 阿武 良亮			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	危機管理対策経常費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	47,705	0	0	0	0	47,705
令和7年度	66,822	0	0	0	0	66,822
増▲減	▲19,117	0	0	0	0	▲19,117

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	66,162	66,822	35,325	35,325	35,325
	市債＋一般財源	66,162	66,822	35,325	35,325	35,325
決 算	事業費	104,670	60,222			
	市債＋一般財源	104,670	44,727			

事業概要 (アクティビティ)		会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防災服	単位	目標	1,407	1195	1800	70	70	70	70
	着	実績	1499	1195					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施し、災害対応等を円滑に実施します。							
背景・課題		災害対応等に必要な物品について必要数等を精査した上で、適切に備えておく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法ほか							
根拠・データ等		当該事業は経常的な事務費です。							
事業スケジュール		・平成24年度 防災服 全職員貸与の開始 ・令和2年度 職員用備蓄の一括購入開始 ・令和5年度 防災靴貸与の見直し ・令和6年度 防災服貸与 ・令和7年度 防災服貸与							
事業開始年度		不明							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	その他経常的経費支出等	4,321	5,217	▲896	契約見直しによる減
	2	各種会議負担金	400	400	0	
	3	災害時緊急対処経費	257	257	0	
	4	新型インフルエンザ対策推進費	982	973	9	アルコール廃棄料の増
	5	防災服貸与経費	19,763	35,459	▲15,696	防災服貸与対象者の再算出による減
	6	災害応急対策業務従事職員用備蓄	21,982	24,516	▲2,534	購入内容の見直しによる減

	細事業合計	47,705	66,822	▲19,117	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 稲川 仁	係長 鈴木 健二			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	災害救助基金積立金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	137,867	0	0	2,000	0	135,867
令和7年度	96,466	0	0	300	0	96,166
増▲減	41,401	0	0	1,700	0	39,701

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	516	516	137,867		137,867	137,867
	市債＋一般財源	0	0	137,867		137,867	137,867
決算	事業費	25	743				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。 また、積み立て、管理します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		大規模災害発生時（災害救助法適用時）の救助費用の財源になります。							
背景・課題		令和元年度から災害救助実施市になったことに伴い、災害救助法に基づき、救助に要する費用に充てるため、基金の積み立て・管理・運用を行います。							
根拠法令・方針決裁等		災害救助法 横浜市災害救助基金管理運用要綱							
根拠・データ等		・災害救助法 第22条 都道府県等は、前条第一項に規定する費用の支弁の財源に充てるため、災害救助基金を積み立てておかなければならない。 第23条 災害救助基金の各年度における最少額は次の各号に掲げる都道府県等の区分に応じ当該各号に定める額とし、災害救助基金がその最少額に達していない場合は、都道府県等は、政令で定める金額を、当該年度において、積み立てなければならない。 第3号 救助実施市 当該救助実施市を包括する都道府県の当該年度の前年度の前三年間における地方税法に定める普通税の収入額の決算額の平均年額の千分の五に相当する額に、当該救助実施市に係る救助実施市人口割合を乗じて得た額 ・災害救助法施行令 第20条2項 前項の規定により算出した額と当該都道府県等が現に積み立てている額の合計額が、当該都道府県等の当該年度における災害救助基金の最少額を超過する場合には、当該都道府県等が積み立てなければならない金額は、同項の規定により算出した額からその超過額を控除した額とする。							
事業スケジュール		9月、翌年3月：運用益の積立（年2回）							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	災害救助基金積立金	137,867	96,466	41,401	県普通税収入の増加による法定積立額増
	細事業合計		137,867	96,466	41,401	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	稲川 仁	鈴木 健二		

事業計画書目次

[総務局]

19款1項15目 水道事業会計繰出金(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減(8－7)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	水道事業会計繰出金	213	213	301	301	△ 88	△ 88	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	213	213	301	301	△ 88	△ 88	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	15	目	政策群番号	01	施策群番号	90
事業名称	水道事業会計繰出金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	213	0	0	0	0	213
令和7年度	301	0	0	0	0	301
増▲減	▲88	0	0	0	0	▲88

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	311	297	0		0	0
	市債＋一般財源	311	297	0		0	0
決算	事業費	311	284				
	市債＋一般財源	310	284				

事業概要 (アクティビティ)		水災被害等の被災者に対する水道料金の減免分について、一般会計から水道事業会計に繰出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		水災被害等の被災者の負担を軽減します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市水道条例、水道事業会計に対する水道料金減免額の繰出金に関する要綱							
根拠・データ等		水道料金減免の実績							
事業スケジュール		・平成24年度：東日本大震災被災者世帯への繰出し開始 ・平成29年度：熊本地震被災者世帯への繰出し開始 ・令和2年度：熊本地震被災者世帯への繰出し終了 ・令和3年度：令和元年台風15号等被災者への繰出し実施							
事業開始年度		平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	水道事業会計繰出金	213	301	▲88	能登半島地震減免の終了と東日本大震災の避難者の減少による減
	細事業合計		213	301	▲88	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	稲川 仁			鈴木 健二			